

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成15年4月1日
(第60期) 至 平成16年3月31日

日新商事株式会社

(401455)

目次

頁

表紙

第一部	企業情報	1
第1	企業の概況	1
1	主要な経営指標等の推移	1
2	沿革	3
3	事業の内容	5
4	関係会社の状況	7
5	従業員の状況	8
第2	事業の状況	9
1	業績等の概要	9
2	生産、受注及び販売の状況	10
3	対処すべき課題	12
4	事業等のリスク	12
5	経営上の重要な契約等	13
6	研究開発活動	13
7	財政状態及び経営成績の分析	13
第3	設備の状況	16
1	設備投資等の概要	16
2	主要な設備の状況	16
3	設備の新設、除却等の計画	19
第4	提出会社の状況	20
1	株式等の状況	20
2	自己株式の取得等の状況	23
3	配当政策	24
4	株価の推移	25
5	役員の状況	26
6	コーポレート・ガバナンスの状況	28
第5	経理の状況	29
1	連結財務諸表等	30
2	財務諸表等	55
第6	提出会社の株式事務の概要	76
第7	提出会社の参考情報	77
第二部	提出会社の保証会社等の情報	78

監査報告書

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成16年6月30日
【事業年度】	第60期（自平成15年4月1日至平成16年3月31日）
【会社名】	日新商事株式会社
【英訳名】	NISSIN SHOJI CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 太田 周宏
【本店の所在の場所】	東京都港区芝浦一丁目14番5号
【電話番号】	(03)3457 - 6251(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 本間 一郎
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝浦一丁目14番5号
【電話番号】	(03)3457 - 6251(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 本間 一郎
【縦覧に供する場所】	日新商事株式会社 大阪支店 （大阪府堺市新在家町東一丁目1番28号） 日新商事株式会社 名古屋支店 （愛知県名古屋市千種区内山三丁目3番9号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第56期	第57期	第58期	第59期	第60期
決算年月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月
売上高 (千円)	59,964,070	66,618,546	62,162,587	69,220,225	69,144,735
経常利益 (千円)	309,245	392,099	499,634	158,279	403,885
当期純利益又は当期純損失 (千円)	652,905	327,722	38,103	622,498	65,029
純資産額 (千円)	16,027,293	16,563,469	16,224,543	15,665,822	16,395,903
総資産額 (千円)	26,967,361	27,693,969	26,267,474	26,120,959	25,337,566
1株当たり純資産額 (円)	2,109.02	2,179.65	2,198.78	2,142.00	2,237.59
1株当たり当期純利益又は当期純損失 (円)	85.92	43.13	5.07	84.66	8.55
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	59.4	59.8	61.8	60.0	64.7
自己資本利益率 (%)	-	2.0	0.2	-	0.4
株価収益率 (倍)	-	9.3	78.9	-	70.1
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	308,561	658,216	1,728,405	1,286,505	428,144
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	555,804	318,240	184,163	171,711	622,371
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	494,462	121,259	662,016	383,782	296,621
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	5,145,128	4,288,410	5,213,570	3,375,491	2,881,082
従業員数 (ほか、平均臨時従業員数)	531 (285)	471 (274)	501 (290)	487 (284)	460 (278)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第56期から第57期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株引受権付社債及び転換社債の発行がないため、記載しておりません。

第58期及び第60期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、調整計算の結果、1株当たり当期純利益が希薄化しないため記載しておりません。

第59期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

3 第59期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

なお、同基準及び適用指針の適用に伴う影響については、第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表の(1株当たり情報)注記事項をご参照ください。

(2) 提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第56期	第57期	第58期	第59期	第60期
決算年月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月
売上高 (千円)	56,007,525	63,020,713	58,659,478	64,739,344	63,892,802
経常利益 (千円)	315,700	374,284	403,190	264,177	427,097
当期純利益又は当期純損失 (千円)	724,425	323,718	12,731	475,034	87,363
資本金 (千円)	3,624,000	3,624,000	3,624,000	3,624,000	3,624,000
発行済株式総数 (株)	7,600,000	7,600,000	7,600,000	7,600,000	7,600,000
純資産額 (千円)	15,028,003	15,576,909	15,210,957	14,796,572	15,547,564
総資産額 (千円)	25,446,153	26,102,750	24,683,748	24,640,110	23,763,400
1株当たり純資産額 (円)	1,977.37	2,049.59	2,061.42	2,023.15	2,121.79
1株当たり配当額 (円) (内1株当たり中間配当額)	5.00 (2.50)	7.00 (3.50)	7.00 (3.50)	7.00 (3.50)	15.00 (3.50)
1株当たり当期純利益又は当期純損失 (円)	95.32	42.59	1.69	64.60	11.60
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	59.1	59.7	61.6	60.1	65.4
自己資本利益率 (%)	-	2.1	0.1	-	0.6
株価収益率 (倍)	-	9.4	236.7	-	51.6
配当性向 (%)	-	16.4	408.7	-	129.3
従業員数 (ほか、平均臨時従業員数) (人)	399 (197)	335 (199)	347 (199)	340 (200)	321 (205)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第56期から第57期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株引受権付社債及び転換社債の発行がないため、記載しておりません。

第58期及び第60期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、調整計算の結果、1株当たり当期純利益が希薄化しないため記載しておりません。

第59期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

3 第57期1株当たり配当額7.00円には、記念配当2.00円が、また、第60期1株当たり配当額15.00円には、記配当8.00円が含まれております。

4 第58期より自己株式を資本に対する控除項目としており、また、1株当たりの各数値の計算については発行済株式数から自己株式数を控除して算出しております。

5 第59期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

なお、同基準及び適用指針の適用に伴う影響については、第5 経理の状況 2 財務諸表等 (1) 財務諸表の(1株当たり情報)注記事項をご参照ください。

2【沿革】

当社は昭和22年8月、横浜起業株式会社として資本金195千円、目的を油槽タンク、油槽艇（はしけ）、本船タンカー清掃及び付帯する事業として設立いたしました。

昭和22年9月、商号を東洋起業株式会社に変更、更に同年12月、株式会社日新商会と変更いたしました。会社の目的も陶磁器、美術工芸品の販売に変更しております。

以上が商業登記簿謄本に記載されておりますが、当社は商号を日新商事株式会社とし、現在の石油製品販売が主事業目的となった昭和25年2月を会社設立と考えております。

年月	事項
昭和25年2月	商号を日新商事株式会社に変更。 事業の目的を一般石油製品及び副製品の販売に変更。
昭和30年2月	液化瓦斯部を設け、液化石油ガス並びにその附属品の販売を開始。
昭和32年8月	石油化学製品の販売を開始。
昭和32年9月	大阪府岸和田市の弓場商事株式会社の全株式を取得。当社子会社とする。
昭和33年4月	大阪出張所（昭和31年7月開設）を大阪支店に昇格。
昭和36年4月	名古屋出張所（昭和34年7月開設）を名古屋支店に昇格。
昭和37年6月	神奈川県川崎市浮島町に川崎石油瓦斯充填所を開設。
昭和42年10月	子会社弓場商事株式会社を吸収合併。
昭和46年8月	神奈川県横浜市中区の日米興業株式会社石油部門の営業権を譲受。
昭和47年4月	本社組織を変更し、東京支店を設置。群馬出張所（昭和35年6月開設）、千葉出張所（昭和43年9月開設）を営業所に昇格。
昭和48年4月	仙台営業所、埼玉営業所を開設。
昭和48年8月	愛知県名古屋市中千種区の株式会社イザワの販売施設と営業権を譲受。9月より当社子会社チクサ石油株式会社を設立して営業開始。
昭和50年4月	秋田県男鹿市の株式会社伊藤久商店の販売施設と営業権を譲受。 当社子会社秋田日石株式会社（現 秋田日新株式会社）を設立。
昭和51年4月	給油所運営機械化対応としてPOSシステムの導入。
昭和52年4月	仙台営業所を仙台支店へ昇格。
昭和52年6月	当社子会社日新瓦斯株式会社を設立。7月より当社石油瓦斯部を分離して営業開始。
昭和53年3月	東京都千代田区の和光通商株式会社の全株式を取得。当社子会社とする。
昭和54年1月	東京都港区の恵谷商事株式会社化成品部門の営業権を譲受。
昭和54年4月	子会社チクサ石油株式会社を吸収合併。
昭和55年1月	当社子会社日新化成品株式会社を設立。4月より当社物資部を分離して営業開始。
昭和59年4月	群馬営業所を群馬支店へ昇格。
昭和59年11月	東京都中央区の協進石油株式会社の全株式を取得。当社子会社とする。
昭和62年12月	子会社和光通商株式会社を協進石油株式会社へ吸収合併。
平成2年4月	三重県鈴鹿市に鈴鹿出張所を開設。
平成5年3月	神奈川県横浜市神奈川区に自社ビル「ベイフロント横浜」を竣工。不動産利用業に進出。
平成6年4月	子会社日新化成品株式会社を吸収合併。 本社組織を変更し、化成品部（現 産業資材部）を設置。
平成6年6月	東京都目黒区の杉浦石油株式会社の販売施設、営業権、賃貸マンションを譲受。
平成7年11月	群馬県富岡市の上毛石油株式会社の営業権を譲受。 当社子会社上毛日石株式会社（現 上毛日新株式会社）を設立。
平成8年3月	東京証券取引所市場第二部に上場。
平成8年6月	東京支店を変更し、東京第一支店、東京第二支店を設置。群馬支店を関東支店に名称変更。
平成8年8月	山形県米沢市の株式会社桑嶋商事の営業権を譲受。 当社子会社桑嶋日石株式会社（現 東北日新株式会社）を設立。
平成8年12月	愛知県名古屋市の株式会社恒川商店の営業権を譲受。 当社子会社中京日石株式会社（現 中京日新株式会社）を設立。

年月	事項
平成9年6月	本社組織を変更し、開発部（現 産業資材部商事グループ）を設置。関東支店を群馬支店に名称変更。
平成9年7月	本店所在地を東京都千代田区より東京都港区に移転。 当社子会社NISSIN SHOJI SINGAPORE PTE.LTD.を設立。
平成9年12月	当社子会社株式会社ホッツ（現 日新レジン株式会社）を設立。
平成10年12月	当社子会社株式会社テンポ（現 関東日新株式会社）を設立。
平成11年1月	当社子会社日新サプライズ株式会社を設立。
平成11年3月	クラーク化学工業株式会社の株式の過半数を取得し、当社子会社とする。
平成11年11月	神奈川県川崎市に飲食店（「KFCインレット小杉店」）、整備工場、セルフ式給油所からなる複合店舗の営業を開始。
平成12年3月	子会社日新サプライズ株式会社を吸収合併。
平成12年11月	当社創立50周年記念事業として東京都大田区の給油所跡地に学生専用マンション「ミレニアム北嶺」を竣工。
平成13年2月	東京都港区にて「赤坂新館 本店」の営業を開始。
平成13年2月	当社子会社NISTRAD(M)SDN.BHD.をマレーシアに設立。
平成14年3月	神奈川県横浜市の社宅跡地に賃貸マンション「サウスイング上大岡」を竣工。
平成15年3月	東京都千代田区にて「タリーズコーヒー」の営業を開始。
平成16年1月	東亜燃料工業株式会社の発行済株式の50%を取得。
平成16年3月	「赤坂新館 本店」全4店舗を閉鎖、すし事業からの撤退。

3【事業の内容】

当社グループは、日新商事株式会社（当社）と子会社11社及び関連会社3社で構成されております。事業内容は、主にその他の関係会社であります新日本石油会社グループより石油製品の供給を受け、石油関連製品の製造、販売、卸売等を行う石油関連事業、フランチャイズ加盟による店舗運営をする外食事業、また水処理装置及び整水器類の販売の他にペットボトル入り飲料製品等の販売を行うその他事業であります。

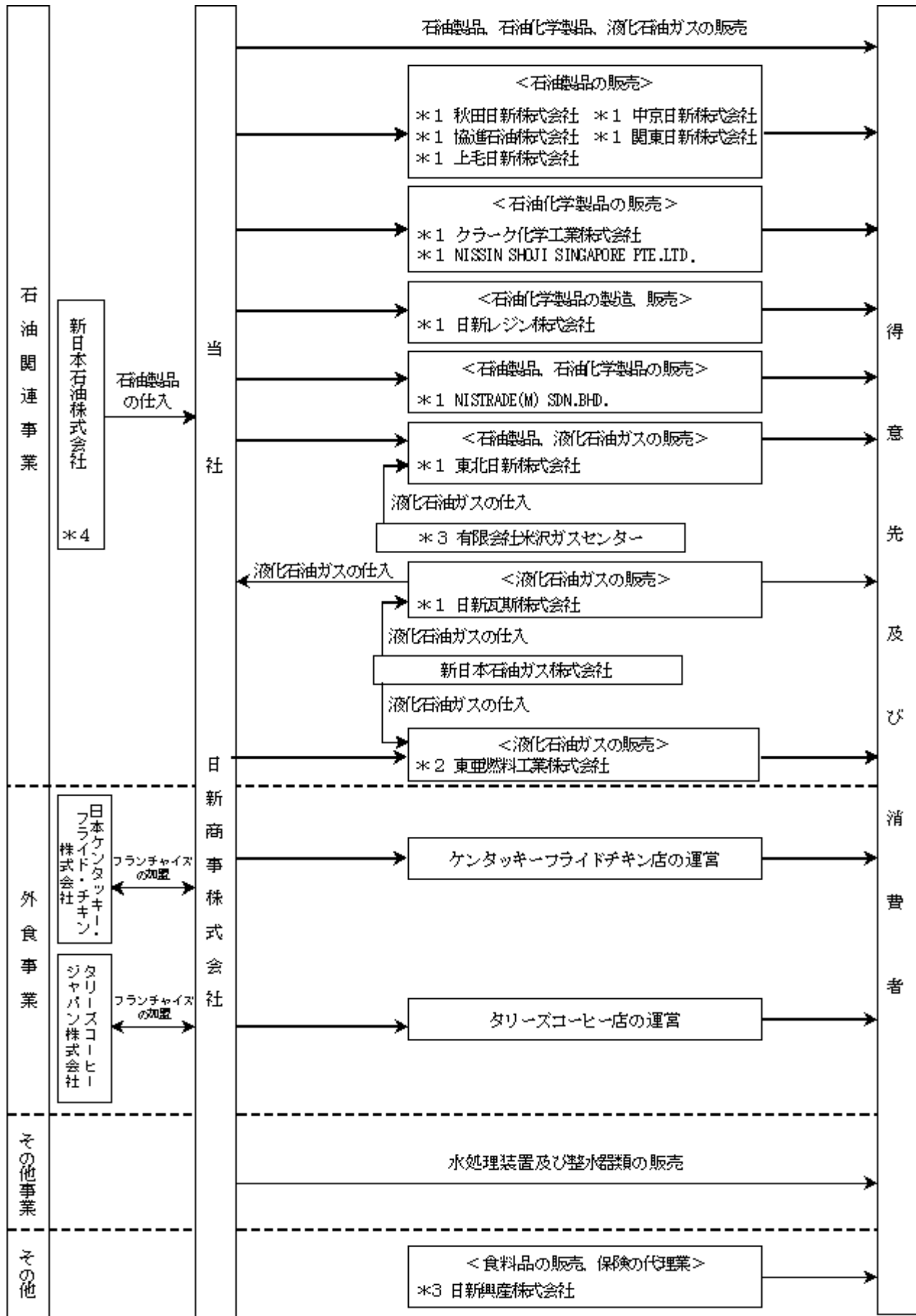
当社、子会社及び関連会社の事業内容は次のとおりであります。

事業	区分	会社名	事業内容
石油関連事業	石油製品の販売	当社	需要家、系列販売店（小売店）への販売及び直営給油所の運営
		協進石油株式会社	需要家への販売及び直営給油所の運営
		秋田日新株式会社	需要家、系列販売店（小売店）への販売及び直営給油所の運営
		上毛日新株式会社	需要家、系列販売店（小売店）への販売及び直営給油所の運営
		東北日新株式会社	需要家、系列販売店（小売店）への販売及び直営給油所の運営
		中京日新株式会社	直営給油所の運営
		関東日新株式会社	直営給油所の運営
		NISTRAD(M)SDN.BHD.	需要家への販売
	石油化学製品の製造、販売	当社	需要家及び同業者への販売
		クラーク化学工業株式会社	需要家への販売
		日新レジン株式会社	各種樹脂の加工、製造及び需要家への販売
		NISSIN SHOJI SINGAPORE PTE.LTD.	需要家への販売
		NISTRAD(M)SDN.BHD.	需要家への販売
	液化石油ガスの販売	当社	系列販売店への販売
		日新瓦斯株式会社	需要家、系列販売店（小売店）への販売
東北日新株式会社		需要家への販売	
有限会社米沢ガスセンター		系列販売店（小売店）への販売	
東亜燃料工業株式会社		需要家への販売	
外食事業	ケンタッキーフライドチキン店の運営	当社	日本ケンタッキー・フライド・チキン株式会社のフランチャイズに加盟し、店舗運営
	タリーズコーヒー店の運営	当社	タリーズコーヒー・ジャパン株式会社のフランチャイズに加盟し、店舗運営
その他事業	水処理装置、整水器類の販売	当社	水処理装置、整水器類及びペットボトル入り飲料製品等の販売
その他	食料品の販売、保険の代理業	日新興産株式会社	食料品の販売及び損害保険契約の代理業

（注）1 直営店にて運営しておりました鮎店は、平成16年3月をもって店舗を閉鎖しております。

2 クラーク化学工業株式会社は、平成15年12月をもってポリエチレン製品の加工を中止しており、平成16年6月30日に解散いたします。

当社グループの事業系統図及び関係略図は次のとおりであります。



- *1 連結子会社であります。
- *2 関連会社で持分法適用会社であります。
- *3 関連会社で持分法非適用会社であります。
- *4 その他の関係会社であります。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有(被 所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有 割合 (%)	
(連結子会社) 秋田日新株式会社	秋田県秋田市	10,000	石油関連事業	100.0	-	当社より仕入れた 石油製品を販売し ております。 役員の兼任 1名
日新瓦斯株式会社	東京都港区	30,000	石油関連事業	100.0	-	当社は、仕入れた 液化石油ガスを販 売しております。 役員の兼任 3名
協進石油株式会社	東京都中央区	50,000	石油関連事業	100.0	-	当社より仕入れた 石油製品を販売し ております。 役員の兼任 1名
上毛日新株式会社	群馬県高崎市	30,000	石油関連事業	100.0	-	当社より仕入れた 石油製品を販売し ております。 役員の兼任 1名
東北日新株式会社	山形県米沢市	50,000	石油関連事業	100.0	-	当社より仕入れた 石油製品を販売し ております。 役員の兼任 1名
中京日新株式会社	愛知県名古屋市	30,000	石油関連事業	100.0	-	当社より仕入れた 石油製品を販売し ております。 役員の兼任 2名
関東日新株式会社	東京都港区	50,000	石油関連事業	100.0	-	当社より仕入れた 石油製品を販売し ております。 役員の兼任 2名
NISTRAD(M) SDN. BHD.	マレーシア	万リングット 130	石油関連事業	100.0	-	当社より仕入れた 石油製品を販売し ております。 役員の兼任 1名
NISSIN SHOJI SINGAPORE PTE. LTD.	シンガポール	千シンガポールドル 900	石油関連事業	100.0	-	当社より仕入れた 石油化学製品を販 売しております。
クラーク化学工業 株式会社	大阪府松原市	12,000	石油関連事業	98.6	-	当社より仕入れた 石油化学製品を加 工し販売しており ます。 役員の兼任 2名
日新レジン株式会社	神奈川県横浜市	30,000	石油関連事業	90.0	-	当社より仕入れた 石油化学製品を加 工し販売しており ます。 役員の兼任 2名

名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有(被 所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有 割合 (%)	
(持分法適用会社) 東亜燃料工業 株式会社 (注)2	東京都足立区	30,000	石油関連事業	50.0	-	当社より仕入れた 液化石油ガスを販 売しております。 役員の兼任 1名
(その他の関係会社) 新日本石油株式会社 (注)3.4	東京都港区	139,436,385	-	0.10	15.65	当社に石油製品を 卸売しておりま す。

(注)1 特定子会社に該当するものではありません。

2 平成16年1月30日に発行済株式数の50%を取得いたしました。

3 新日本石油株式会社の当社株式の所有割合は15.65%ですが、影響力基準によりその他の関係会社として取り扱っております。

4 有価証券報告書の提出会社であります。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成16年3月31日現在

事業の種類別セグメント	従業員数(人)
石油関連事業	422 [235]
外食事業	9 [41]
その他事業	4 [0]
全社	25 [2]
合計	460 [278]

(注)1 従業員数は就業人員であります。臨時従業員は[]内に年間の平均雇用人員を外数で記載しております。

2 臨時従業員は、1回当たりの勤務時間が2時間から12時間程度まで多岐にわたりますので、1人1日8時間(1ヶ月240時間)換算で算出しております。

(2) 提出会社の状況

平成16年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与(千円)
321 [205]	34歳10ヶ月	12年11ヶ月	5,027

(注)1 従業員は就業人員であります。臨時従業員は[]内に年間の平均雇用人員を外数で記載しております。

2 臨時従業員は、1回当たりの勤務時間が2時間から12時間程度まで多岐にわたりますので、1人1日8時間(1ヶ月240時間)換算で算出しております。

3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当期のわが国経済は、製造業を中心とした設備投資の増加や収益の改善により緩やかな回復基調で推移いたしました。個人消費は雇用状況や個人所得が改善されず本格回復には至りませんでした。

国内石油製品の需要は、ガソリンは乗用車の保有台数が増えたため前年を上回ったものの、軽油は排ガス規制の影響等でディーゼル車保有台数が減少したため後退し、暖房関連油種は暖冬により減少しました。電力用重油は原子力発電所の再稼動が遅れたため、火力発電所の稼働率が前年に引続き上昇し、高水準のまま推移いたしました。

国内石油製品の市況は、原油価格高騰による仕切価格の大幅上昇を販売価格に転嫁し切れず、また同業者間の慢性的な低価格競争により、市況環境は厳しい状況が続きました。

このような経営環境の下、当社グループは「高収益体質の構築」をテーマに営業活動をいたしました。主力事業の石油部門において、直営部門は顧客ニーズに合わせ、給油所のセルフ化や車両整備もできる付加価値の高い給油所網の展開を中心に、お客様に選ばれる店舗作りを推進いたしました。また直需部門は法人顧客に対し、潤滑油等付加価値の高い商品を提案型営業活動にて提供いたしました。さらに石油部門を強化するため、平成16年1月30日に東亜燃料工業株式会社の発行済株式の50%を取得しました。

非石油部門では、タリーズコーヒー店3店舗の新規出店や遊休不動産の積極的運用等で、収益基盤を強化するとともに、今後の採算性が望めない舗店全4店舗を平成16年3月20日付にて閉鎖いたしました。

この結果、グループ全体の売上高は69,144,735千円、前年同期比0.1%の減収となりましたが、営業損益は45,217千円の利益（前年同期は153,132千円の損失）となりました。

経常利益は403,885千円、前年同期比155.2%の増益となりました。また特別損益においては、グループ業績の効率化のため不採算事業を整理いたしましたことにより、126,699千円の損失となりました。この結果、当期純利益は65,029千円（前年同期は622,498千円の損失）となりました。

事業別及び部門別の状況は次のとおりであります。

(石油関連事業)

直営部門

直営部門は高収益体質の構築のため、顧客満足の向上、カーケア販売の強化、給油所セルフ化による効率的運営に力を注ぎました。特にカーケア販売では「お客様の安全走行」をテーマにタイヤ等の販売を積極的に行いました。

給油所数は愛知県に1店舗新設し、不採算給油所を東京都、三重県、宮城県で各1店舗の合計3店舗を閉鎖し78店舗になりました。しかし、燃料油の販売数量及び販売単価が前年に比べ上昇したため、売上高は25,450,961千円、前年同期比6.0%の増収となりました。

卸部門

卸部門は、販売店各店舗の顧客満足度向上のため、立地条件、顧客ニーズに合わせ、個性的で（競合給油所との差別化）お客様に選ばれる給油所作りを提案し営業活動をいたしました。

販売店給油所数は東京都、神奈川県、大阪府、愛知県、群馬県で各1店舗の合計5店舗を閉鎖し133店舗となり、売上高は14,254,149千円、前年同期比5.5%の減収となりました。

直需部門

直需部門は、工業用潤滑油等を提案型営業活動にて積極的に販売いたしました。また電力会社向け産業用燃料油は、原子力発電所の再稼動が遅れたため、前年に引続き高水準の販売数量になりました。一般ユーザー向け燃料油は、採算販売に徹したことと、暖冬による暖房用関連油種の需要が減退したことにより販売数量は大きく減少し、売上高は21,368,983千円、前年同期比4.3%の減収となりました。

産業資材部門

産業資材部門は、既存顧客のシェアアップを図るとともに商品原料の高騰に対応した値上げを行いました。主力であるエポキシ樹脂の有力取引先の商流変更等により販売数量が減少し、売上高は5,196,196千円、前年同期比1.3%の減収となりました。

その他部門

その他部門では、液化石油ガス関係で、新規顧客の開拓、仕切価格上昇分を販売価格に転嫁する等の販売施策を推し進め、売上高は1,706,343千円、前年同期比0.9%の増収となりました。

(外食事業)

外食事業では、ケンタッキーフライドチキン店が鳥インフルエンザの影響を受け、厳しい営業活動になりました。タリーズコーヒー店は東京都で2店舗、千葉県で1店舗の合計3店舗の新規出店及び昨今のカフェブームにより各店舗の売上は順調に推移いたしました。その結果、売上高は763,105千円、前年同期比44.9%の増収となりました。

(その他事業)

整水器の販売においては、消費者の健康志向等により販売台数が増加いたしました。またペットボトル飲料も取扱品目の増加、新規開拓によって取引先が増えたため、売上高は404,996千円、前年同期比30.6%の増収となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、営業活動によるキャッシュ・フローにおいては資金が増加したものの、投資活動によるキャッシュ・フロー及び財務活動によるキャッシュ・フローにおいて資金が減少したために前連結会計年度末に比べ494,409千円減少し、2,881,082千円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度は1,286,505千円の減少でしたが、当連結会計年度は428,144千円の増加となりました。これは、税金等調整前当期純利益277,185千円、売上債権の減少額1,578,763千円などにより資金が増加し、仕入債務の減少額1,464,047千円などにより資金が減少したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、622,388千円の減少となりました。増加の主なものは、有価証券の売却による収入300,000千円であり、減少の主なものは、有形固定資産の取得による支出441,195千円、投資有価証券の取得による支出161,168千円、関係会社株式の取得による支出519,000千円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、296,621千円の減少となりました。増加の主なものは、社債の発行による収入700,000千円であり、減少の主なものは、短期借入金の減少470,000千円、長期借入金の返済による支出470,596千円であります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

事業の種類別セグメント	事業部門	当連結会計年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日	
		金額(千円)	前連結会計年度比(%)
石油関連事業	産業資材	561,570	- 2.7

(注) 1 金額は、製造原価によっております。

2 連結子会社であるクラーク化学工業株式会社と、日新レジン株式会社が化成品の生産を行っております。

3 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

受注生産は行っておりません。

(3) 仕入実績

事業の種類別セグメント	事業部門	当連結会計年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日	
		金額(千円)	前連結会計年度比(%)
石油関連事業	直営	16,918,249	- 12.2
	卸	19,224,619	+ 34.1
	直需	18,554,524	- 13.8
	産業資材	4,576,889	- 2.9
	その他	1,341,148	- 3.6
	小計	60,615,431	- 1.0
外食事業		276,511	+ 37.9
その他事業		595,532	+118.2
合計		61,487,475	- 0.4

(注) 1 上記金額には軽油引取税が含まれております。

2 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

事業の種類別セグメント	事業部門	当連結会計年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日	
		金額(千円)	前連結会計年度比(%)
石油関連事業	直営	25,450,961	+ 6.0
	卸	14,254,149	- 5.5
	直需	21,368,983	- 4.3
	産業資材	5,196,196	- 1.3
	その他	1,706,343	+ 0.9
	小計	67,976,633	- 0.6
外食事業		763,105	+ 44.9
その他事業		404,996	+ 30.6
合計		69,144,735	- 0.1

(注) 1 上記金額には軽油引取税が含まれております。

2 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(5) 主要な販売先

該当事項はありません。

3【対処すべき課題】

今後の見通しにつきましては、景気の回復基盤は整いつつある様相ですが、雇用情勢の厳しさ、年金問題等将来に対する不安から個人消費が大きく伸びるとは考えにくく、景気は不透明なまま推移すると予想されます。また石油販売業界は今期同様、同業者間の低価格競争により、厳しい経営環境が続くと予想されます。

このような経営環境の中、当社は平成16年度から開始する中期経営計画「GC21 - 04」に基づき、顧客、株主、従業員が満足しうる経営に徹しつつ、中期経営計画のテーマである「エネルギー分野の再強化」を中心に営業力、収益力の強化を図ってまいります。

4【事業等のリスク】

以下において、当社グループの経営成績、株価及び財務状態等に影響を及ぼす可能性のあるリスクを記載しております。なお、当社はこれらのリスクが発生する可能性を認識し、発生回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。当社株式への投資判断は、本項および本書中の本項以外の記載内容もあわせて慎重に検討した上で判断する必要があります。また、記載したリスクは当社株式への投資に関するリスクをすべて網羅するものではありませんのでご注意ください。なお文中における将来に関する事項は有価証券報告書提出日(平成16年6月30日)現在において当社グループが判断したものです。

(原油価格高騰)

産油国の動向、国際情勢の変化により原油価格が急激に上昇し、当社仕入価格の上昇に即応した販売ができなかった場合は当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(気候的要因)

石油製品の中でも灯油、A重油等暖房用関連油種の需要は冬期の平均気温に大きく影響を受けます。また電力用重油も夏期、冬期ともに平均気温に大きく影響されます。一般的に平均気温が夏期に低く、冬期が高いと需要は減少いたします。

(特定元売(新日本石油株式会社)との取引)

当社は新日本石油株式会社と特約販売契約を締結しております。この契約に基づき、当社の販売している石油製品の大半を同社から仕入れており、今後も継続していく考えであります。しかしながら、新日本石油株式会社の経営戦略等に変更が発生し、これに伴い特約販売契約に変更が生じた場合は当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(特定事業(石油製品販売)への依存)

産業用、民生用のエネルギー源については、環境問題等の観点から石油製品の依存度が低くなりつつあり、また燃料電池や風力発電など新エネルギーも徐々に普及すると予想されます。これらの傾向が当社の見込以上に進んだ場合は業績に影響を及ぼす可能性があります。

(法規制について)

当社は石油製品を販売するに当たり、ガソリン等危険物を取扱うため「消防法」及び「揮発油品質確保等に関する法律」、また産業廃棄物の処理に関しては「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」の規制を受けております。これらの法規制に大きな改正があった場合は業績に影響を及ぼす可能性があります。

(有資格者の確保)

給油所は「消防法」により「危険物取扱者(乙種第四類)」の有資格者を営業時間中1名以上常駐させることが義務づけられております。また当社ではお客様のニーズに対応するため、給油所に自動車整備士の有資格者を配属しております。当社はこれらの資格を取得させるために様々な研修を行い、積極的に資格取得を奨励しておりますが、従業員の資格所持率が低下した場合は店舗運営に影響を及ぼす可能性があります。

(短時間労働者への厚生年金の適用拡大)

平成16年2月に国会に提出された年金改革法案では、パートタイム労働者への厚生年金の適用拡大が見送られました。厚生年金の加入者拡大を見込んだ厚生労働省案では、週20時間以上または年収65万円以上の短時間労働者について、新たに加入が義務付けられることになっており、当社は短時間労働者の占める比率が高く、法律が改正され適用が拡大された場合は業績に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

1 石油製品等に関する特約販売契約について

当社は、主要株主であります新日本石油株式会社と下記の内容の特約販売契約を締結しております。なお、同社との契約は、昭和25年2月1日に第1回の締結をしており、以後数回の改定を経て、昭和52年7月1日付が最新の改定であります。

契約内容：新日本石油株式会社の全支店管下一円における同社の一般石油製品の販売と、同社が有する登録商標、登録意匠、サービスマーク等の使用及び指定標識を貸与することを目的とした特約販売契約。

契約期間：契約締結の日から1年間。ただし、期間満了3カ月前までに別段の意思表示がない時には、更に1年間有効。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 財政状態の分析

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、前連結会計年度末に比べ1,997,170千円減少し、12,357,344千円となりました。主な要因は、受取手形及び売掛金の減少、有価証券の減少によるものであります。受取手形及び売掛金の減少（前連結会計年度末に比べ1,214,993千円の減少）は、前連結会計年度末に有していた火力発電所向けの売上債権（前連結会計年度末424,360千円）が、原子力発電所の再稼働により当連結会計年度において減少したことや、前連結会計年度末に比べ、期末時点におけるその他の大口取引先との取引が減少したためであります。また、有価証券の減少（前連結会計年度末に比べ298,200千円の減少）は、保有社債の満期償還によるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、前連結会計年度末に比べ1,213,778千円増加し、12,980,221千円となりました。主な要因は、投資有価証券の増加（前連結会計年度末に比べ1,730,130千円の増加）によるものであります。これは、株価の上昇を受け、投資有価証券の時価評価が大幅に上がったこと（前連結会計年度末に比べ1,208,122千円の増加）や、石油関連事業の強化のために東亜燃料工業株式会社の発行済株式数の50%を取得（519,000千円）し、持分法適用会社としたことなどによるものであります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、前連結会計年度末に比べ2,397,485千円減少し、6,205,492千円となりました。主な要因は、支払手形及び買掛金の減少、短期借入金の減少によるものであります。支払手形及び買掛金の減少（前連結会計年度末に比べ1,464,047千円の減少）は、前連結会計年度末に有していた火力発電所向けの納入に伴う仕入債務（前連結会計年度末411,400千円）が、原子力発電所の再稼働により減少したことや、前連結会計年度末に比べ、期末時点におけるその他の大口取引先との取引が減少し、これに伴う仕入債務が減少したためであります。また、短期借入金の減少（前連結会計年度末に比べ825,000千円の減少）は、資金調達が多様化を意図した社債を発行するとともに、短期借入金及び1年以内返済予定の長期借入金を返済したためであります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、前連結会計年度末に比べ887,517千円増加し、2,734,968千円となりました。主な要因は、社債、繰延税金負債の発生によるものであります。社債は、資金調達が多様化を意図した私募債を発行（700,000千円）したためであります。繰延税金負債は、投資有価証券の時価評価が大幅に上がったことにより、固定の繰延税金負債の総額が固定の繰延税金資産の総額を上回り、これにより当連結会計年度において相殺後の繰延税金負債を計上したためであります。

(資本)

当連結会計年度末における資本の残高は、前連結会計年度末に比べ730,081千円増加し、16,395,903千円となりました。主な要因は、その他有価証券評価差額金の増加（前連結会計年度末に比べ714,159千円の増加）によるものであります。これは、株価の上昇を受け、投資有価証券の時価評価が大幅に上がったためであります。この結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ4.7%上昇し、64.7%となりました。

(2) 経営成績の分析

(売上高)

直営部門において販売量及び販売単価が前年に比べ上昇し、外食事業においてはタリーズコーヒー店を3店舗出店したものの、卸部門において傘下販売店が5店舗閉鎖したことや直需部門において燃料油の採算販売による販売量の減少及び暖冬により暖房用関連油種の需要が減退したことなどにより、売上高は69,144,735千円（前年同期比0.1%減）となりました。

(売上総利益)

傘下販売店が5店舗閉鎖した影響で卸部門の売上利益は落ち込んだものの、直営部門、直需部門が採算販売に徹したこと及び外食事業において利益率の高いタリーズコーヒー店を3店舗出店したことなどにより、売上総利益は7,532,630千円（前年同期比2.1%増）となりました。

(販売費及び一般管理費)

外食事業における新規出店などにより一般管理費は増加したものの、貸倒懸念債権の減少などにより貸倒引当金繰入額が減少いたしました。その結果、販売費及び一般管理費は7,487,413千円（前年同期比0.6%減）となりました。

(営業外収益及び営業外費用)

営業外収益は概ね堅調に推移いたしました。前年同期比4.9%減の640,550千円となりました。これは前期は給油所の休業補償を受けたことによるものです。また、為替差損の減少などにより、営業外費用は281,882千円（前年同期比21.8%減）となりました。

(特別利益及び特別損失)

貸倒懸念債権の減少などにより貸倒引当金戻入益が発生したことや、今後運用が見込まれない遊休不動産の売却などによる固定資産売却益を計上したことなどにより、特別利益は74,264千円（前年同期は2,452千円）となりました。また、グループ経営の効率化のための不採算事業の整理に伴う固定資産除売却損の計上、鮎店全4店舗を閉鎖したことによる店舗閉鎖損失の計上などにより、特別損失は200,964千円（前年同期比77.7%減）となりました。

この結果、当社グループの当期純利益は65,029千円（前年同期は622,498千円の損失）となりました。

(3) キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、営業活動によるキャッシュ・フローにおいては資金が増加したものの、投資活動によるキャッシュ・フロー及び財務活動によるキャッシュ・フローにおいて資金が減少したために前連結会計年度末に比べ494,409千円減少し、2,881,082千円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローでは、当期純利益の計上277,185千円、売上債権の減少1,578,763千円などにより資金が増加し、仕入債務の減少1,464,047千円などにより資金が減少いたしました。これは、前連結会計年度末に有していた火力発電所との取引が当連結会計年度において減少したこと、前連結会計年度末に比べその他の大口取引先との取引についても期末時点で減少したためであり、これにより売上債権及びそれに伴う仕入債務が減少いたしました。これらの結果により、営業活動によるキャッシュ・フローは、428,144千円（前連結会計年度は1,286,505千円の減少）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローでは、有価証券の売却による収入300,000千円などにより資金が増加し、有形固定資産の取得による支出441,195千円及び関係会社株式の取得による支出519,000千円などにより資金が減少いたしました。有価証券の売却による収入は、保有社債の満期償還によるものであります。有形固定資産の取得は、安定収益確保のための不動産の取得や、外食事業においてタリーズコーヒー店を3店出店したことなどによるものであります。また、関係会社株式の取得による支出は、石油関連事業の強化のため東亜燃料工業株式会社の発行済株式数の50%を取得し、持分法適用会社としたことによるものであります。これらの結果により、投資活動によるキャッシュ・フローは、622,371千円の資金の減少（前連結会計年度は171,711千円の減少）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローでは、社債の発行による収入700,000千円などにより資金が増加し、短期借入金の増減額470,000千円及び長期借入金の返済による支出470,596千円などにより資金が減少いたしました。これは、資金調達の多様化を意図した私募債を発行したするとともに短期借入金及び長期借入金を返済したことによるものであります。これらの結果により、財務活動によるキャッシュ・フローは、296,621千円の資金の減少（前連結会計年度は383,782千円の減少）となりました。

(キャッシュ・フローの指標)

項目	第58期 平成14年3月期	第59期 平成15年3月期	第60期 平成16年3月期
自己資本比率 (%)	61.8	60.0	64.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	11.2	8.8	17.3
債務償還年数 (年)	1.4	-	4.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ	35.4	-	15.5

- (注) 自己資本比率 …… 自己資本 / 総資産
時価ベースの自己資本比率 …… 株式時価総額 / 総資産
債務償還年数 …… 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ …… 営業キャッシュ・フロー / 利払い

- (a) 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
(b) 株式時価総額は、期末株価終値 × 発行済株式数（自己株式数控除後）により算出しております。
(c) 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表上に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
(d) 第59期の債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスであるため記載しておりません。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループではきびしい経営環境下において高収益体質を構築していくため、石油関連事業、外食事業、全社を中心に総額419,814千円の設備投資を実施いたしました。

石油関連事業においては、横浜市戸塚区の日新レジン株式会社利用用土地、建物に129,195千円、販売及び管理の強化を図るための直営給油所O A機器に19,530千円の設備投資を実施いたしました。

外食事業においては、収益基盤強化のため赤坂新鮎品川店に39,745千円、タリーズコーヒー品川店・蒲田店・津田沼店3店舗取得に127,802千円の設備投資を実施いたしました。なお、今後の採算性が望めない赤坂新鮎4店舗の閉鎖に伴い、除売却損及び撤退費用として111,470千円の店舗閉鎖損失を計上しております。

全社においては、遊休地の有効利用のため、名古屋市安城遊休地における賃貸用店舗建設により、26,581千円の設備投資をいたしました。

2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）の当連結会計年度末における主要な設備の状況は以下のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	設備の内容 (セグメント)	帳簿価額					賃借及びリース設備			従業員数 (人)
		建物及び構築物 (千円)	機械装置及び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	設備の内容	年間賃借料 (千円)	年間リース料 (千円)	
本社 (東京都港区)	事務所 (全社)	10,500	1,668	-	20,071	32,241	事務所	21,114	-	56 (4)
	(石油関連事業)	554	2,846	(-)	3,274	6,674				
	(その他事業)				1,310	1,310				
東京支店 (東京都港区)	事務所 (石油関連事業)	1,366	5,426	- (-)	2,783	9,576	事務所及び 電話交換機	3,548	80	8 (1)
東京SS事業部 (東京都中央区) 他15ヶ所	給油所 (石油関連事業)	50,214	7,210	145,398 (953.3)	6,130	208,953	給油所の土地 建物及び機器	104,454	16,657	60 (34)
横浜支店 (横浜市神奈川区)	事務所及び寮 (石油関連事業)	178,353	7,749	8,692 (872.7)	1,926	196,721	-	-	-	8 (-)
横浜SS事業部 (横浜市神奈川区)他11ヶ所	給油所 (石油関連事業)	90,014	21,704	109,732 (3,281.7)	8,225	229,676	給油所の土地 建物及び機器	105,456	33,698	49 (50)
大阪支店 (大阪府堺市)	事務所及び寮 (石油関連事業)	38,356	871	8,980 (779.6)	2,624	50,832	事務所	2,186	-	7 (1)
大阪SS事業部 (大阪府堺市) 他13ヶ所	給油所 (石油関連事業)	41,745	13,657	688,172 (3,309.2)	7,928	751,504	給油所の土地 建物及び機器	128,742	20,855	55 (43)
名古屋支店 (名古屋市千種区)	事務所及び寮 (石油関連事業)	52,283	5,178	762,250 (2,298.4)	2,316	822,028	事務所	-	-	9 (1)
名古屋SS事業部 (名古屋市千種区)他13ヶ所	給油所 (石油関連事業)	23,048	17,657	75,283 (651.8)	6,475	122,464	給油所の土地 建物及び機器	97,102	16,518	52 (30)
仙台支店 (仙台市青葉区)	事務所 (石油関連事業)	999	3,085	- (-)	989	5,075	事務所	2,937	-	5 (-)
群馬営業所 (群馬県高崎市)	事務所 (石油関連事業)	-	741	- (-)	585	1,326	事務所	1,140	-	3 (-)

事業所名 (所在地)	設備の内容 (セグメント)	帳簿価額					賃借及びリース設備			従業員数 (人)
		建物及び 構築物 (千円)	機械装 置及び 運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	設備の内容	年間賃 借料 (千円)	年間リ ース料 (千円)	
ケンタッキーフ ライドチキン小杉店 (川崎市中原区) 他2ヶ所	店舗 (外食事業)	5,226	932	- (-)	1,410	7,570	店舗	24,441	-	4 (18)
タリーズコーヒー 飯田橋ガーデンエ アタワー店 (東京都千代田 区)他3ヶ所	店舗 (外食事業)	104,074	-	- (-)	39,042	143,117	店舗	22,753	-	5 (16)
ベイフロント横浜 (横浜市神奈川 区)他22ヶ所	賃貸及び厚生施設 (全社)	1,895,056	108,987	1,901,823 (30,045.2)	6,221	3,912,089	-	-	-	- (-)

(注) 従業員数は就業人員であります。臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 国内子会社

事務所名 (所在地)	設備の内容 (セグメント)	帳簿価額					賃借及びリース設備			従業員数 (人)
		建物及 び構築 物 (千円)	機械装 置及び 運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	設備の内容	年間賃 借料 (千円)	年間リ ース料 (千円)	
協進石油株式会社 (東京都港区)	事務所及び給油所 (石油関連事業)	2,124	3,584	97,572 (1,100.1)	571	103,852	事務所、給油所 の土地建物及び 機器	31,477	4,600	17 (10)
	賃貸施設 (全社)	6,139	1,586	35,000 (609.5)	37	42,762	-	-	-	- (-)
日新瓦斯株式会社 (東京都港区)	事務所及び貯蔵所 (石油関連事業)	1,567	967	- (-)	465	2,999	事務所及び 管理用端末	10,731	2,829	15 (1)
上毛日新株式会社 (群馬県高崎市)	事務所及び給油所 (石油関連事業)	400	1,085	- (-)	57	1,543	事務所、給油所 の土地建物及び 機器	2,508	2,996	11 (9)
東北日新株式会社 (山形県米沢市)	事務所及び給油所 (石油関連事業)	910	4,292	1,700 (85.2)	711	7,614	事務所、給油所 の土地建物及び 機器	52,389	5,428	25 (11)
秋田日新株式会社 (秋田県男鹿市)	事務所及び給油所 (石油関連事業)	20,168	1,641	90,092 (2,475.5)	122	112,024	事務所、給油所 の土地建物及び 機器	15,073	2,899	13 (2)
中京日新株式会社 (名古屋市千種 区)	事務所及び給油所 (石油関連事業)	-	347	- (-)	407	754	事務所、給油所 の土地建物及び 機器	61,003	12,450	20 (18)
日新レジン 株式会社 (横浜市戸塚区)	事務所及び製造所 (石油関連事業)	22,377	1,416	111,108 (2,000)	372	135,275	事務所及び 製造設備	20,581	2,866	15 (1)
関東日新株式会社 (東京都港区)	事務所及び店舗 (石油関連事業)	-	-	- (-)	271	271	事務所、給油所 の土地建物及び 機器	52,785	9,693	15 (20)
クラーク化学工業 株式会社 (大阪府松原市)	事務所及び製造所 (石油関連事業)	68,650	9,550	51,818 (2,561.0)	712	130,731	-	-	-	6 (-)

(注) 1 従業員数は就業人員であります。臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2 東北日新株式会社、秋田日新株式会社、日新レジン株式会社の土地、建物は提出会社より賃借している
ものであります

(3) 在外子会社

事務所名 (所在地)	設備の内容 (セグメント)	帳簿価額					賃借及びリース設備			従業員数 (人)
		建物及び構築物 (千円)	機械装置及び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	設備の内容	年間賃借料 (千円)	年間リース料 (千円)	
NISSIN SHOJI SINGAPORE PTE. LTD. (シンガポール)	事務所 (石油関連事業)	-	3,995	- (-)	318	4,314	事務所	1,315	-	1 (1)
NISTRAD(M) SDN. BHD. (マレーシア)	事務所 (石油関連事業)	458	4,193	- (-)	203	4,855	事務所	1,056	-	1 (-)

(注) 従業員数は就業人員であります。臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(4) 主要な賃貸設備
提出会社

名称	所在地	用途	構造	延面積	
				土地 (㎡)	建物 (㎡)
川崎充填所	川崎市川崎区	液化石油瓦斯充填設備	鉄骨造亜鉛メッキ鋼板葺 2 階建	12,709.89	1,046.18
ベイフロント横浜	横浜市神奈川区	事務所	鉄筋コンクリート造 9 階建	758.78	5,071.58
サンヒルズ学芸大	東京都目黒区	共同住宅	鉄筋コンクリート造 7 階建	628.08	841.68
ミレニアム北嶺	東京都大田区	共同住宅	鉄筋コンクリート造 3 階建	358.11	625.00
葉山給油所	神奈川県三浦郡葉山町	給油所設備	鉄筋コンクリート造 1 階建	593.78	61.10
元禄通給油所	名古屋市南区	給油所設備	鉄骨造亜鉛メッキ鋼板葺 1 階建	495.86	80.94
諸江給油所	石川県金沢市	給油所敷地	-	793.00	-
スリーエフ大和下鶴間店	神奈川県大和市	店舗	重量鉄骨造 T パネル屋根 1 階建	525.80	140.40
トレーニングセンター	群馬県高崎市	研修所敷地	-	871.67	-
サンクス秋田横森店	秋田県秋田市	店舗	重量鉄骨造折版屋根 1 階建	1,261.94	156.33
サンクス千葉祐光店	千葉市中央区	店舗	重量鉄骨造折版屋根 1 階建	865.30	154.89
ローソン川崎浅田三丁目店	川崎市川崎区	店舗	重量鉄骨造折版屋根 1 階建	438.80	147.47
ローソン岸和田沼店	大阪府岸和田市	店舗	重量鉄骨造折版屋根 1 階建	1,006.73	152.72
サウシング上大岡	横浜市南区	共同住宅	鉄筋コンクリート造 3 階建	992.68	965.21
ドミトリー砧	東京都世田谷区	共同住宅	鉄筋コンクリート造 4 階建	377.7	598.09
アドバンス高杉	奈良県生駒市	店舗	重量鉄骨造折版屋根 2 階建	703.85	628.59

名称	所在地	用途	構造	延面積	
				土地 (m ²)	建物 (m ²)
諏訪森駐車場	堺市浜寺諏訪森町	駐車場設備	-	348.56	-
鼓ヶ浦	鈴鹿市寺家	給油所敷地	-	1,947.00	-
安城貸店舗	愛知県安城市	店舗	鉄骨造亜鉛メッキ 鋼板葺 1階建	753.86	154.93

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 当社グループの、重要な設備の売却は次のとおりであります。

会社名	所在地	事業区分	設備の内容	帳簿価額 (千円)	売却予定日
クラーク化学工業	大阪府松原市	石油関連事業	土地	51,818 (2,561.0 m ²)	平成16年度上半 期中

(2) 当社グループの、重要な設備の新設、除却等の該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	30,400,000
計	30,400,000

(注) 定款での定めは、次のとおりであります。

当社が発行する株式の総数は、3,040万株とする。ただし、株式の消却が行われた場合は、これに相当する株式数を減ずる。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成16年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成16年6月30日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	7,600,000	7,600,000	東京証券取引所 市場第二部	完全議決権株式であり、 権利内容に何ら限定のない当社における 標準となる株式
計	7,600,000	7,600,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成8年3月6日	1,600,000	7,600,000	1,624,000	3,624,000	1,646,300	3,277,952

(注) 有償・一般募集

入札による募集

発行数 1,000,000株

発行価格 2,030円

資本組入額 1,015円

払込金額総額 2,052,300千円

入札によらない募集

発行数 600,000株

発行価格 2,030円

資本組入額 1,015円

払込金額総額 1,218,000千円

(4) 【所有者別状況】

平成16年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数1,000株）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等	外国法人等のうち個人	個人その他	計	
株主数（人）	-	15	5	32	4	-	797	853	-
所有株式数（単元）	-	1,131	104	2,446	264	-	3,620	7,565	35,000
所有株式数の割合（％）	-	14.95	1.38	32.33	3.49	-	47.85	100	-

（注） 自己株式は「個人その他」に273単元、「単元未満株式の状況」に620株が含まれております。

(5) 【大株主の状況】

平成16年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
新日本石油株式会社	東京都港区西新橋一丁目3番12号	1,140	15.00
株式会社日新	神奈川県横浜市中区尾上町六丁目84番地	600	7.89
東電不動産管理株式会社	東京都中央区京橋一丁目6番1号	400	5.26
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町二丁目11番3号	349	4.59
筒井 俊治	神奈川県横浜市港北区菊名二丁目26番28号	280	3.69
ピーピーエイチ フォー フィデリティ ロープライ スストック ファンド （常任代理人 株式会社 東京三菱カストディ業務部）	40 ウォーター ストリート ボストン マサチューセッツ 02109 米国 （東京都千代田区丸の内二丁目7番1号）	250	3.29
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町一丁目1番2号	200	2.63
日新商事従業員持株会 理事長 中島 博	東京都港区芝浦一丁目14番5号	189	2.49
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町一丁目1番5号	180	2.37
吉田 幸一郎	千葉県船橋市前原西六丁目6番12号	122	1.62
計	-	3,710	48.83

（注）1 日本マスタートラスト信託銀行株式会社所有株式数349千株は特定金銭信託分であります。

2 上記のほか当社所有の自己株式273千株（3.60％）があります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成16年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 273,000	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,284,000	7,284	同上
単元未満株式	普通株式 35,000	-	同上
発行済株式総数	7,600,000	-	-
総株主の議決権	-	7,284	-

(注)1 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式620株が含まれております。

【自己株式等】

平成16年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日新商事株式会社	東京都港区芝浦一丁目14番5号	273,000	-	273,000	3.6
計	-	273,000	-	273,000	3.6

(7) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、自己株式取得方式によるストックオプション制度を採用しております。

当該制度は、旧商法第210条ノ2の規定に基づき、平成13年6月28日第57回定時株主総会終結時において在任する取締役7名、在職する従業員170名（主任以上）の合計177名に対して付与することを平成13年6月28日の定時株主総会において特別決議したものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

決議年月日	平成13年6月28日
付与対象者の区分及び人数（名）	当社取締役7名 当社従業員170名（主任以上）
株式の種類	普通株式
株式の数（株）	191,000
発行価額（円）	445（注）
権利行使期間	平成15年6月29日から平成18年6月28日まで
権利行使の条件	当社取締役または従業員たる地位の喪失後も権利行使可能（取締役は任期満了以外の退任、従業員は自己都合による退職、懲戒解雇の場合を除く） 権利付与対象者の死亡時は権利失効 権利の譲渡・質入れの禁止

（注） 株式の分割及び時価を下回る価額で新株式を発行する時等は、次の算式により譲渡価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後譲渡価額} = \text{調整前譲渡価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たりの払込金額}}{\text{分割} \cdot \text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割} \cdot \text{新規発行による増加株式数}}$$

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

【株式の種類】 普通株式

イ 【定時総会決議による買受けの状況】

平成16年6月29日現在

区分	株式数（株）	価額の総額（円）
定時株主総会での決議状況 （平成15年6月27日決議）	200,000	100,000,000
前決議期間における取得自己株式	0	0
残存授権株式の総数及び価額の総額	200,000	100,000,000
未行使割合（％）	100.0	100.0

（注）1 上記授権株式数の前定時株主総会の終結した日現在の発行済株式総数に対する割合は2.6%であります。

2 未行使割合が5割以上である理由

経済情勢や市場動向の経営環境を総合的に勘案して、未行使割合が高くなっております。

ロ【子会社からの買受けの状況】

該当事項はありません。

ハ【取締役会決議による買受けの状況】

該当事項はありません。

ニ【取得自己株式の処理状況】

該当事項はありません。

ホ【自己株式の保有状況】

平成16年6月29日現在

区分	株式数(株)
保有自己株式数	-

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

平成16年6月29日現在

区分	株式の種類	株式数(株)	価額の総額(円)
自己株式取得に係る決議	-	-	-

(注) 平成16年6月29日開催の提示株主総会において定款の一部を変更し、「当社は、商法第211条ノ3第1項第2号の規定により、取締役会の決議をもって自己株式を取得することができる。」旨を定款に定めております。

(2)【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3【配当政策】

当社の配当政策は、充実した安定配当を継続するとともに、長期的視野に経った事業展開に備えるため、内部留保の確保を勧奨して決定しております。

この基本方針に基づき、当期(平成16年3月期)の配当は株主への利益還元を考慮して、1株につき7円(中間配当金3円50銭、利益配当金3円50銭)、また当社は平成17年2月をもち創立55周年を迎えますので、記念配当金を1株につき8円とし、合計で1株につき15円といたしました。

内部留保資金につきましては、給油所建設・改造等の設備投資等の長期的資金需要に活用し、業容の拡大と経営体質の強化を図り、安定的継続的な配当実施に役立てる所存であります。

(注) 当期の中間配当に関する取締役会決議日 平成15年11月21日

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第56期	第57期	第58期	第59期	第60期
決算年月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月
最高(円)	710	403	500	440	620
最低(円)	300	285	360	301	290

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成15年10月	11月	12月	平成16年1月	2月	3月
最高(円)	358	350	353	370	565	620
最低(円)	340	322	324	333	355	470

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)		太田 周宏	昭和10年11月20日生	昭和34年4月 当社入社 平成元年4月 当社監査室長 平成4年8月 当社秘書室長 平成5年6月 当社総務部長 平成7年6月 当社取締役総務部長 平成9年6月 当社常務取締役 平成10年6月 当社代表取締役専務 平成12年11月 当社取締役社長(代表取締役) (現任)	12,000
取締役副社長 (代表取締役)		筒井 博昭	昭和31年8月21日生	昭和57年5月 当社入社 平成3年6月 当社取締役販売一部長 平成8年6月 当社取締役東京第一支店長 平成10年6月 当社常務取締役開発部長 平成12年11月 当社取締役副社長(代表取締 役)(現任)	108,900
専務取締役		三田 福太郎	昭和15年9月25日生	昭和38年4月 当社入社 平成8年6月 当社経理部長 平成11年6月 当社取締役経理部長 平成13年6月 当社常務取締役経理部長 平成16年6月 当社専務取締役(現任)	6,300
常務取締役	エネルギー本部長	阿部 泰弘	昭和20年10月18日生	昭和44年4月 当社入社 平成9年6月 当社大阪支店長 平成11年6月 当社取締役経営企画室長 平成15年6月 当社常務取締役エネルギー本部長 (現任)	7,000
取締役	エネルギー本部 販売部長	城田 茂雄	昭和20年4月5日生	昭和43年4月 当社入社 平成10年10月 当社直売部長 平成12年4月 当社石油販売本部販売部長 平成13年6月 当社取締役エネルギー本部販売 部長(現任)	8,000
取締役	エネルギー本部 SS統括部長	田名部 陽介	昭和21年10月12日生	昭和45年4月 当社入社 平成9年6月 当社仙台支店長 平成11年5月 当社石油販売本部計画一部長 平成12年4月 当社石油販売本部SS統括部長 平成15年6月 当社取締役エネルギー本部SS統 括部長(現任)	3,000
取締役	ニュービジネス本部 新規事業部長	磯部 史雄	昭和23年4月30日生	昭和46年4月 日本石油株式会社入社(現 新 日本石油株式会社) 平成11年4月 同社中部支店副支店長 平成14年6月 新日本石油ガス株式会社関東第2 支店長(現任) 平成16年6月 当社取締役ニュービジネス本部 新規事業部長(現任)	-
常勤監査役		砂廣 和宣	昭和19年2月8日生	昭和44年1月 当社入社 平成11年6月 当社総務部長 平成15年6月 当社常勤監査役(現任)	4,000

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
監査役		岩瀬 英樹	昭和14年11月30日生	昭和38年4月 株式会社三井銀行入行(現 三井住友銀行) 平成9年6月 当社常務取締役 平成13年6月 当社監査役(現任)	11,000
監査役		池上 悦次	昭和14年4月26日生	昭和33年4月 東京国税局入局 昭和62年7月 鎌倉税務署副署長 平成8年7月 東京国税局調査第三部部长 平成9年8月 池上悦次税理士事務所開業(現) 平成12年6月 当社監査役(現任)	-
計					160,200

(注) 監査役池上悦次は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、経営の効率化及び健全性を確保するため、コーポレート・ガバナンスは経営上の重要課題であると認識しております。今後も企業価値の最大化に向けコーポレート・ガバナンスの強化、充実を図ってまいります。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

当社の経営管理組織は、グループ全体の業務執行に関する意思決定及び監視、監督を行う「取締役会」、迅速な業務遂行を可能とするための補佐機関として役付取締役で構成する「常務会」、また取締役、監査役と業務執行上の責任者である執行役員が情報の共有化を目的とする「役員協議会」を設置いたしております。

監査役制度につきましては、監査役は取締役会、部支店長会等に出席するほか、監査グループ等と連携し当社の監査及びグループ全体の業務、財務状況の調査を実施し、その業務執行の適法性、妥当性について検討し、監査体制の充実を図っております。

また、平成11年よりグループ経営と部門の業務執行の責任体制を明確化するため、意思決定、監督機能を担う取締役会とは分離した機能として、代表取締役から権限の委譲を受け、業務執行を分担するものとして執行役員制度を設けております。

会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的関係または取引関係その他の利害関係の概要

当社では社外取締役を選任しておりません。また、社外監査役の1名は当社及び当社グループの出身ではなく、取引等の利害関係はありません。

会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

当社は、取締役の人数や当社の業容等を勘案し、委員会等設置会社制度については導入せず、従来からの監査役制度を引続き採用いたしました。また、取締役会、常務会、役員協議会は、原則として毎月1回開催いたしましたが、経営環境の変化に迅速に対応するよう臨時取締役会を適宜開催いたしました。

(3) 役員報酬等及び監査報酬等の内容

役員報酬等の内容

取締役及び監査役に支払った報酬

取締役	8名	91,829千円
-----	----	----------

監査役	4名	16,680千円
-----	----	----------

(注)報酬限度額 取締役：年額 132,000千円

監査役：年額 48,000千円

使用人兼務取締役に対する使用人給与等相当額

21,370千円(賞与を含む)

当期中の株主総会決議により支給した役員退職慰労金

取締役	1名	8,820千円
-----	----	---------

監査役	1名	1,120千円
-----	----	---------

監査報酬等の内容

当社の会計監査人である監査法人トーマツに対する報酬

監査契約に基づく監査証明に係る報酬の金額 18,000千円

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

前連結会計年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。なお、当連結会計年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

第59期事業年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第60期事業年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。なお、当事業年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)及び第59期事業年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)及び第60期事業年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 平成15年3月31日		構成比 (%)	当連結会計年度 平成16年3月31日		構成比 (%)
		金額(千円)			金額(千円)		
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金			3,386,351			2,902,882	
2 受取手形及び売掛金			9,393,346			8,178,352	
3 有価証券			298,200			-	
4 たな卸資産			787,568			817,052	
5 繰延税金資産			302,136			275,047	
6 その他			277,482			278,595	
7 貸倒引当金			90,570			94,586	
流動資産合計			14,354,515	55.0		12,357,344	48.8
固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	2	5,536,093			5,523,808		
減価償却累計額		2,810,904	2,725,189		2,909,215	2,614,592	
(2) 機械装置及び運搬具		1,178,577			928,696		
減価償却累計額		877,798	300,778		698,317	230,378	
(3) 土地	2		3,987,286			4,087,623	
(4) 建設仮勘定			22,218			-	
(5) その他		277,916			307,338		
減価償却累計額		177,254	100,662		191,771	115,567	
有形固定資産合計			7,136,134	27.3		7,048,162	27.8
2 無形固定資産							
(1) 営業権			134,380			85,158	
(2) その他			156,721			157,943	
無形固定資産合計			291,102	1.1		243,101	1.0
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	1 2		2,977,994			4,708,125	
(2) 長期貸付金			130,195			98,838	
(3) 繰延税金資産			334,579			39,420	
(4) その他	1		1,496,356			1,096,062	
(5) 貸倒引当金			599,920			253,489	
投資その他の資産合計			4,339,205	16.6		5,688,957	22.4
固定資産合計			11,766,443	45.0		12,980,221	51.2
資産合計			26,120,959	100.0		25,337,566	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 平成15年3月31日		当連結会計年度 平成16年3月31日	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1	2	5,747,601		4,283,553	
2	2	1,545,596		720,596	
3		849,886		744,575	
4		23,834		58,098	
5		271,543		266,675	
6		164,514		131,992	
		8,602,977	32.9	6,205,492	24.5
流動負債合計					
固定負債					
1		-		700,000	
2	2	159,164		43,568	
3		-		311,390	
4		849,750		818,645	
5		99,624		107,514	
6		738,910		753,849	
		1,847,450	7.1	2,734,968	10.8
		10,450,428	40.0	8,940,460	35.3
負債合計					
(少数株主持分)					
少数株主持分					
		4,708	0.0	1,202	0.0
(資本の部)					
資本金					
	5	3,624,000	13.9	3,624,000	14.3
資本剰余金					
		3,277,952	12.5	3,278,245	12.9
利益剰余金					
		8,688,166	33.3	8,702,000	34.4
その他有価証券評価差額金					
		207,312	0.8	921,471	3.6
為替換算調整勘定					
		10,222	0.0	13,783	0.1
自己株式					
	6	121,386	0.5	116,029	0.4
		15,665,822	60.0	16,395,903	64.7
資本合計					
負債、少数株主持分 及び資本合計					
		26,120,959	100.0	25,337,566	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日			当連結会計年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日		
		金額（千円）		百分比 （%）	金額（千円）		百分比 （%）
売上高			69,220,225	100.0		69,144,735	100.0
売上原価			61,840,024	89.3		61,612,105	89.1
売上総利益			7,380,200	10.7		7,532,630	10.9
販売費及び一般管理費							
1 支払手数料		422,259			533,112		
2 広告宣伝費		118,026			83,835		
3 貸倒引当金繰入額		164,848			12,065		
4 給料手当		2,059,317			2,031,435		
5 臨時雇用給		787,193			797,043		
6 賞与		254,099			237,147		
7 賞与引当金繰入額		262,043			258,415		
8 退職給付引当金繰入額		218,383			222,335		
9 役員退職慰労引当金繰入額		23,490			22,767		
10 賃借料		895,164			917,631		
11 減価償却費		157,556			188,777		
12 その他		2,170,950	7,533,333	10.9	2,182,846	7,487,413	10.8
営業利益 又は営業損失（ ）			153,132	0.2		45,217	0.1
営業外収益							
1 受取利息		22,616			12,517		
2 受取配当金		47,040			49,264		
3 仕入割引		61,160			58,471		
4 不動産賃貸料収入		393,905			407,490		
5 軽油引取税納税報奨金		89,062			84,364		
6 その他営業外収益		57,873	671,658	0.9	28,442	640,550	0.9
営業外費用							
1 支払利息		39,543			27,608		
2 売上割引		5,236			4,723		
3 不動産賃貸原価		204,884			192,102		
4 営業権償却		2,596			2,024		
5 為替差損		40,599			-		
6 その他営業外費用		67,385	360,246	0.5	55,423	281,882	0.4
経常利益			158,279	0.2		403,885	0.6

区分	注記 番号	前連結会計年度 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日		当連結会計年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
特別利益					
1 貸倒引当金戻入益		-		52,582	
2 固定資産売却益	1	2,452		19,645	
3 投資有価証券売却益		-	2,452	2,036	74,264
特別損失					0.1
1 固定資産売却損	2	-		46,995	
2 固定資産除却損	3	35,897		18,287	
3 リース解約損		6,778		-	
4 投資有価証券売却損		2,511		-	
5 投資有価証券評価損		853,664		16,258	
6 ゴルフ会員権売却損		531		1,690	
7 ゴルフ会員権評価損		2,690		6,261	
8 店舗閉鎖損失	4	-	902,075	111,470	200,964
税金等調整前当期純利益 又は税金等調整前 当期純損失()			741,342		277,185
法人税、住民税 及び事業税		69,157		72,261	
法人税等調整額		186,051	116,894	142,151	214,412
少数株主損失			1,949		2,256
当期純利益 又は当期純損失()			622,498		65,029
					0.1

【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日		当連結会計年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日	
区分	注記 番号	金額（千円）		金額（千円）	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			3,277,952		3,277,952
資本剰余金増加高					
1 自己株式処分差益		-	-	293	293
資本剰余金期末残高			3,277,952		3,278,245
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			9,377,759		8,688,166
利益剰余金増加高					
1 当期純利益		-	-	65,029	65,029
利益剰余金減少高					
1 配当金		51,614		51,195	
2 役員賞与 (うち監査役賞与)		15,480 (2,700)		- (-)	
3 当期純損失		622,498	689,593	-	51,195
利益剰余金期末残高			8,688,166		8,702,000

【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度	当連結会計年度	
		自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日	自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日	
		金額(千円)	金額(千円)	
営業活動によるキャッシュ・フロー				
1		税金等調整前当期純利益 又は税金等調整前当期純損失()	741,342	277,185
2		減価償却費	345,049	366,808
3		退職給付引当金の減少額()	49,355	31,105
4		貸倒引当金の増加額又は減少額()	141,110	334,305
5		賞与引当金の減少額()	53,545	4,868
6		役員退職慰労引当金の増加額	21,126	7,890
7		受取利息及び受取配当金	69,656	61,781
8		支払利息	39,543	27,608
9		投資有価証券評価損	853,664	16,258
10		固定資産除売却損	35,897	154,686
11		前払年金費用の増加額()	21,366	6,022
12		売上債権の増加額()又は減少額	2,326,239	1,578,763
13		たな卸資産の増加額()	111,903	29,484
14		仕入債務の増加額又は減少額()	1,033,375	1,464,047
15		未払軽油引取税の減少額()	304,489	56,001
16		その他	17,189	7,949
		小計	1,190,939	433,634
17		利息及び配当金の受取額	69,030	61,302
18		利息の支払額	38,813	28,794
19		法人税等の支払額	125,781	37,997
営業活動によるキャッシュ・フロー				
投資活動によるキャッシュ・フロー				
1		有価証券の売却による収入	-	300,000
2		有形固定資産の取得による支出	197,028	441,195
3		有形固定資産の売却による収入	-	34,161
4		無形固定資産の取得による支出	17,419	-
5		投資有価証券の取得による支出	112,074	161,168
6		関係会社株式の取得による支出	-	519,000
7		投資有価証券の売却による収入	84,241	143,937
8		保証金の差入による支出	18,707	69,221
9		保証金の返還による収入	-	29,294
10		貸付けによる支出	64,670	10,840
11		貸付金の回収による収入	105,752	80,559
12		その他	48,194	8,899
投資活動によるキャッシュ・フロー				
財務活動によるキャッシュ・フロー				
1		短期借入金の増減額	-	470,000
2		社債の発行による収入	-	700,000
3		長期借入れによる収入	20,000	-
4		長期借入金の返済による支出	327,679	470,596
5		自己株式の取得による支出	24,488	-
6		親会社による配当金の支払額	51,614	51,195
7		その他	-	4,829
財務活動によるキャッシュ・フロー				
現金及び現金同等物に係る換算差額				
		3,920	3,561	
現金及び現金同等物の減少額()				
		1,838,078	494,409	
現金及び現金同等物期首残高				
		5,213,570	3,375,491	
現金及び現金同等物期末残高				
		3,375,491	2,881,082	

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日	当連結会計年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 11社</p> <p>秋田日新株式会社 日新瓦斯株式会社 協進石油株式会社 上毛日新株式会社 東北日新株式会社 中京日新株式会社 NISSIN SHOJI SINGAPORE PTE.LTD. 日新レジン株式会社 関東日新株式会社 クラーク化学工業株式会社 NISTRAD(M)SDN.BHD.</p> <p>(2) 秋田日新株式会社は、平成14年10月1日より、秋田日石株式会社より商号を変更しております。</p>	<p>連結子会社の数 11社</p> <p>秋田日新株式会社 日新瓦斯株式会社 協進石油株式会社 上毛日新株式会社 東北日新株式会社 中京日新株式会社 NISSIN SHOJI SINGAPORE PTE.LTD. 日新レジン株式会社 関東日新株式会社 クラーク化学工業株式会社 NISTRAD(M)SDN.BHD.</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>関連会社日新興産株式会社及び有限会社米沢ガスセンターについては、連結純損益及び利益剰余金等に重要な影響を及ぼさないため、当該会社に対する投資については、持分法を適用せず、原価法により評価しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 1社 東亜燃料工業株式会社 平成16年1月に株式を取得いたしました東亜燃料工業株式会社につきましては、当社の連結決算期末日をみなし取得日といたしましたため、同社の損益は取り入れておりません。</p> <p>(2) 持分法を適用しない関連会社 関連会社日新興産株式会社及び有限会社米沢ガスセンターについては、連結純損益及び利益剰余金等に重要な影響を及ぼさないため、当該会社に対する投資については持分法を適用せず、原価法により評価しております。</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日は、NISSIN SHOJI SINGAPORE PTE.LTD.及びNISTRAD(M)SDN.BHD.を除いて、連結決算日と一致しております。NISSIN SHOJI SINGAPORE PTE.LTD.及びNISTRAD(M)SDN.BHD.の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>同左</p>
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券 同左</p>

項目	前連結会計年度 自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日	当連結会計年度 自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p>	<p>(2) たな卸資産 メーター商品 総平均法による原価法 その他の商品 主に先入先出法による原価法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法、但し平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 10～47年 機械装置及び運搬具、 2～10年 その他</p> <p>(2) 無形固定資産 営業権は商法の規定に基づき5年平均償却をしております。また、自社利用のソフトウェアは社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対し翌年に支給する賞与に備えるため、当期に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度における退職給付債務及び年金資産の額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により翌連結会計年度から費用処理しております。 なお、当連結会計年度末では年金資産の額が企業年金制度に係る退職給付債務の額から未認識数理計算上の差異を控除した金額を超過している状態のため、当該超過額を前払年金費用（120,628千円）として投資その他の資産の「その他」に計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給にあてるため、会社の内規により期末要支給額相当額を計上しております。</p>	<p>(2) たな卸資産 同左</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度における退職給付債務及び年金資産の額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により翌連結会計年度から費用処理しております。 なお、当連結会計年度末では年金資産の額が企業年金制度に係る退職給付債務の額から未認識数理計算上の差異を控除した金額を超過している状態のため、当該超過額を前払年金費用（126,651千円）として投資その他の資産の「その他」に計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日	当連結会計年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日
(4) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて表示しております。	同左
(5) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
(6) 在外連結子会社の会計処理基準	在外連結子会社が採用している会計処理基準は、当該国において一般に公正妥当と認められている基準によっており、親会社が採用している基準と重要な差異はありません。	同左
(7) 消費税等の会計処理	税抜方式によっております。	同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。但し、当連結会計年度は評価差額は発生しておりません。	同左
6 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定は、発生した期の損益として処理しております。	同左
7 利益処分項目等の取扱に関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	同左
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

(表示方法の変更)

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日</p>
<p>連結キャッシュ・フロー計算書</p> <p>1 営業活動によるキャッシュ・フロー 前連結会計年度において区分掲記しておりました「ゴルフ会員権の評価損」(当連結会計年度2,690千円)は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度において「その他」に含めて表示しております。</p> <p>2 投資活動によるキャッシュ・フロー 前連結会計年度において区分掲記しておりました「有形固定資産の売却による収入」(当連結会計年度3,966千円)及び「保証金の返還による収入」(当連結会計年度7,059千円)は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度において「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>連結損益計算書</p> <p>前連結会計年度において区分掲記しておりました為替差損(当連結会計年度16,426千円)は、当連結会計年度において営業外費用の総額の100分の10以下であるため、当連結会計年度より「その他営業外費用」に含めて表示しております。</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書</p> <p>1 投資活動によるキャッシュ・フロー 前連結会計年度において区分掲記しておりました「無形固定資産の取得による支出」(当連結会計年度9,371千円)は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度において「その他」に含めて表示しております。</p> <p>また、前連結会計年度において「その他」に含めて表示しておりました「有形固定資産の売却による収入」(前連結会計年度3,966千円)及び「保証金の返還による収入」(前連結会計年度7,059千円)は、連結キャッシュ・フローの状態をより明瞭に表示するために当連結会計年度において区分掲記しております。</p> <p>2 財務活動によるキャッシュ・フロー 前連結会計年度において区分掲記しておりました「自己株式の取得による支出」(当連結会計年度 679千円)は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度において「その他」に含めて表示しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 平成15年3月31日	当連結会計年度 平成16年3月31日																																																
<p>1 関連会社に対する株式・出資金は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">11,830千円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産のその他 (出資金)</td> <td style="text-align: right;">3,147千円</td> </tr> </table> <p>2 借入金等の担保に提供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 (担保提供遺産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">99,432千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">818,880千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">978,740千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,897,053千円</td> </tr> </table> <p>(対応債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払手形及び買掛金</td> <td style="text-align: right;">4,472,137千円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,365,600千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">121,650千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,959,387千円</td> </tr> </table> <p>3 保証債務 従業員の銀行からの借入金(住宅資金銀行提携ローン)に対して保証をおこなっております。 10,684千円</p> <p>4 自己株式及び法定準備金取崩等会計に関する会計基準 当連結会計年度から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当期の影響は軽微であります。なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度から連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>5 連結財務諸表提出会社の発行済株式総数は、以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">7,600千株</td> </tr> </table> <p>6 自己株式の保有数 連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">286,370株</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	11,830千円	投資その他の資産のその他 (出資金)	3,147千円	建物及び構築物	99,432千円	土地	818,880千円	投資有価証券(株式)	978,740千円	計	1,897,053千円	支払手形及び買掛金	4,472,137千円	短期借入金	1,365,600千円	長期借入金	121,650千円	計	5,959,387千円	普通株式	7,600千株	普通株式	286,370株	<p>1 関連会社に対する株式・出資金は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">530,830千円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産のその他 (出資金)</td> <td style="text-align: right;">3,147千円</td> </tr> </table> <p>2 借入金等の担保に提供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 (担保提供遺産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">89,160千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">818,880千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">1,332,350千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,240,390千円</td> </tr> </table> <p>(対応債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払手形及び買掛金</td> <td style="text-align: right;">2,905,888千円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">610,600千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">31,050千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,547,538千円</td> </tr> </table> <p>3 保証債務 従業員の銀行からの借入金(住宅資金銀行提携ローン)に対して保証をおこなっております。 7,839千円</p> <p>4</p> <p>5 連結財務諸表提出会社の発行済株式総数は、以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">7,600千株</td> </tr> </table> <p>6 自己株式の保有数 連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">273,620株</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	530,830千円	投資その他の資産のその他 (出資金)	3,147千円	建物及び構築物	89,160千円	土地	818,880千円	投資有価証券(株式)	1,332,350千円	計	2,240,390千円	支払手形及び買掛金	2,905,888千円	短期借入金	610,600千円	長期借入金	31,050千円	計	3,547,538千円	普通株式	7,600千株	普通株式	273,620株
投資有価証券(株式)	11,830千円																																																
投資その他の資産のその他 (出資金)	3,147千円																																																
建物及び構築物	99,432千円																																																
土地	818,880千円																																																
投資有価証券(株式)	978,740千円																																																
計	1,897,053千円																																																
支払手形及び買掛金	4,472,137千円																																																
短期借入金	1,365,600千円																																																
長期借入金	121,650千円																																																
計	5,959,387千円																																																
普通株式	7,600千株																																																
普通株式	286,370株																																																
投資有価証券(株式)	530,830千円																																																
投資その他の資産のその他 (出資金)	3,147千円																																																
建物及び構築物	89,160千円																																																
土地	818,880千円																																																
投資有価証券(株式)	1,332,350千円																																																
計	2,240,390千円																																																
支払手形及び買掛金	2,905,888千円																																																
短期借入金	610,600千円																																																
長期借入金	31,050千円																																																
計	3,547,538千円																																																
普通株式	7,600千株																																																
普通株式	273,620株																																																

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日		当連結会計年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日	
1	固定資産売却益 機械装置及び運搬具	2,452千円	1,425千円
			18,220千円
			計
2			19,645千円
2	固定資産売却損 機械装置及び運搬具	46,995千円	46,995千円
3	固定資産除却損 建物及び構築物	10,223千円	7,105千円
	機械装置及び運搬具	3,565千円	3,769千円
	有形固定資産のその他	10,283千円	1,370千円
	除却費用	11,825千円	6,042千円
	計	35,897千円	計
4			18,287千円
4	店舗閉鎖損失 建物及び構築物	77,679千円	77,679千円
	有形固定資産のその他	11,542千円	11,542千円
	無形固定資産のその他	181千円	181千円
	除却費用	4,894千円	4,894千円
	違約金等	17,172千円	17,172千円
	計	111,470千円	計
			111,470千円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日		当連結会計年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日	
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金	3,386,351千円	現金及び預金	2,902,882千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	10,860千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	21,800千円
現金及び現金同等物	3,375,491千円	現金及び現金同等物	2,881,082千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日				当連結会計年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 <借主側> 1 取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (単位：千円)				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 <借主側> 1 取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (単位：千円)			
	機械装置及 び運搬具	その他	合計		機械装置及 び運搬具	その他	合計
取得価額相当額	562,954	147,467	710,421	取得価額相当額	504,053	242,555	746,608
減価償却累計額相当額	332,149	90,130	422,280	減価償却累計額相当額	289,684	95,624	385,308
期末残高相当額	230,804	57,336	288,141	期末残高相当額	214,369	146,930	361,299
(注)	取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低い ため、連結財務諸表規則第15条の3において準用する財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき、「支払利子込み法」により算定しております。			(注)	同左		
2 未経過リース料期末残高相当額				2 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			110,166千円	1年内			129,554千円
1年超			184,210千円	1年超			240,012千円
合計			294,376千円	合計			369,567千円
(注)	未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低い ため、連結財務諸表規則第15条の3において準用する財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき、「支払利子込み法」により算定しております。			(注)	同左		
3 支払リース料及び減価償却費相当額				3 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料			117,835千円	支払リース料			131,460千円
減価償却費相当額			117,835千円	減価償却費相当額			131,460千円
4 減価償却費相当額の算定方法	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			4 減価償却費相当額の算定方法	同左		

前連結会計年度 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日	当連結会計年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日												
<p><貸主側></p> <p>1 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">3,440千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">2,800千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px; border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,241千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、営業債権の期末残高等に占める未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の割合が低いため、連結財務諸表規則第15条の3において準用する財務諸表等規則第8条の6第4項の規定に基づき、「受取利子込み法」により算定しております。</p> <p>また、上記未経過リース料期末残高相当額は、転貸に係るものであり、借主側の未経過リース料期末残高相当額にほぼ同額が含まれております。</p>	1年以内	3,440千円	1年超	2,800千円	合計	6,241千円	<p><貸主側></p> <p>1 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">3,538千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">4,730千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px; border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,269千円</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p>	1年以内	3,538千円	1年超	4,730千円	合計	8,269千円
1年以内	3,440千円												
1年超	2,800千円												
合計	6,241千円												
1年以内	3,538千円												
1年超	4,730千円												
合計	8,269千円												

(有価証券関係)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度 平成15年3月31日			当連結会計年度 平成16年3月31日		
	取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの						
株式	1,275,063	1,778,181	503,118	1,739,827	3,139,818	1,399,990
その他	-	-	-	512,672	687,376	174,703
小計	1,275,063	1,778,181	503,118	2,252,500	3,827,194	1,574,694
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの						
株式	538,266	471,515	66,751	93,937	85,363	8,573
債券						
社債	300,000	298,200	1,800	-	-	-
その他	618,182	530,277	87,905	104,343	94,805	9,537
小計	1,456,449	1,299,993	156,456	198,280	180,169	18,110
合計	2,731,513	3,078,174	346,661	2,450,780	4,007,364	1,556,583

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。前連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損を853,664千円計上しております。

なお、減損処理に当たっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額については減損処理を行っております。

2 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	前連結会計年度 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日	当連結会計年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日
売却額(千円)	84,241	143,937
売却益の合計額(千円)	-	2,036
売却損の合計額(千円)	37,919	-

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

区分	前連結会計年度 平成15年3月31日	当連結会計年度 平成16年3月31日
	連結貸借対照表計上額(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券		
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	186,189	169,931
計	186,189	169,931

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損を16,258千円計上しております。

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
債券				
社債	300,000	-	-	-
その他	-	-	166,600	-
計	300,000	-	166,600	-

当連結会計年度（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
その他	-	-	260,612	-
計	-	-	260,612	-

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日	当連結会計年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日
<p>1 取引の状況に関する事項</p> <p>当社は輸出入取引に係る為替相場の変動によるリスクに備えるため、先物為替予約取引を行うことがありますが、その残高は外貨建債権債務の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>また、通貨関連における先物為替予約取引には、為替相場の変動によるリスクを有しておりますが、契約先は信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるリスクはほとんどないと判断しております。</p> <p>これらの管理は、社内規程に基づき経理部で行っており、デリバティブ取引を行うごとに、担当役員に報告しております。</p> <p>2 取引の時価等に関する事項</p> <p>デリバティブ取引の期末残高がないため、該当事項はありません。</p>	<p>1 取引の状況に関する事項</p> <p>同左</p> <p>2 取引の時価等に関する事項</p> <p>同左</p>

(退職給付関係)

前連結会計年度 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日	当連結会計年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日																																																																																																												
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、退職一時金制度と確定給付型の制度として外部拠出の適格退職年金制度を併用しております。また、連結子会社は退職一時金制度を採用しており、一部の連結子会社は退職一時金制度と退職金共済制度を併用しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項 (平成15年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 85%;">退職給付債務</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">1,787,212千円</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">740,825千円</td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>未積立退職給付債務 (イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">1,046,387千円</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>未認識年金資産</td> <td style="text-align: right;">35,170千円</td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">352,435千円</td> </tr> <tr> <td>ヘ</td> <td>貸借対照表計上額純額 (ハ-ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">729,122千円</td> </tr> <tr> <td>ト</td> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">120,628千円</td> </tr> <tr> <td>チ</td> <td>退職給付引当金(ヘ-ト)</td> <td style="text-align: right;">849,750千円</td> </tr> </table> <p>(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用の内訳 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 85%;">勤務費用</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">129,723千円</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">41,300千円</td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>期待運用収益(減算)</td> <td style="text-align: right;">7,807千円</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">55,167千円</td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>臨時に支払った割増退職金</td> <td style="text-align: right;">11,104千円</td> </tr> <tr> <td>ヘ</td> <td>退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">229,487千円</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付引当金繰入額は、「イ 勤務費用」に含めております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 30%;">退職給付見込額の 期間配分方法</td> <td style="width: 65%; text-align: center;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>割引率</td> <td style="text-align: center;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: center;">1.0%</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>数理計算上の差異の 処理年数</td> <td style="text-align: center;">発生年度の翌連結会計年度から5年定額法</td> </tr> </table>	イ	退職給付債務	1,787,212千円	ロ	年金資産	740,825千円	ハ	未積立退職給付債務 (イ+ロ)	1,046,387千円	ニ	未認識年金資産	35,170千円	ホ	未認識数理計算上の差異	352,435千円	ヘ	貸借対照表計上額純額 (ハ-ニ+ホ)	729,122千円	ト	前払年金費用	120,628千円	チ	退職給付引当金(ヘ-ト)	849,750千円	イ	勤務費用	129,723千円	ロ	利息費用	41,300千円	ハ	期待運用収益(減算)	7,807千円	ニ	数理計算上の差異の費用処理額	55,167千円	ホ	臨時に支払った割増退職金	11,104千円	ヘ	退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	229,487千円	イ	退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準	ロ	割引率	2.0%	ハ	期待運用収益率	1.0%	ニ	数理計算上の差異の 処理年数	発生年度の翌連結会計年度から5年定額法	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>2 退職給付債務に関する事項 (平成16年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 85%;">退職給付債務</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">1,660,556千円</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">820,539千円</td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>未積立退職給付債務 (イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">840,017千円</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>未認識年金資産</td> <td style="text-align: right;">177,965千円</td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">325,989千円</td> </tr> <tr> <td>ヘ</td> <td>貸借対照表計上額純額 (ハ-ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">691,993千円</td> </tr> <tr> <td>ト</td> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">126,651千円</td> </tr> <tr> <td>チ</td> <td>退職給付引当金(ヘ-ト)</td> <td style="text-align: right;">818,645千円</td> </tr> </table> <p>(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用の内訳 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 85%;">勤務費用</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">111,758千円</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">32,300千円</td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>期待運用収益(減算)</td> <td style="text-align: right;">7,408千円</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">85,685千円</td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>臨時に支払った割増退職金</td> <td style="text-align: right;">3,925千円</td> </tr> <tr> <td>ヘ</td> <td>退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">226,260千円</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付引当金繰入額は、「イ 勤務費用」に含めております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 30%;">退職給付見込額の 期間配分方法</td> <td style="width: 65%; text-align: center;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>割引率</td> <td style="text-align: center;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: center;">1.0%</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>数理計算上の差異の 処理年数</td> <td style="text-align: center;">発生年度の翌連結会計年度から5年定額法</td> </tr> </table>	イ	退職給付債務	1,660,556千円	ロ	年金資産	820,539千円	ハ	未積立退職給付債務 (イ+ロ)	840,017千円	ニ	未認識年金資産	177,965千円	ホ	未認識数理計算上の差異	325,989千円	ヘ	貸借対照表計上額純額 (ハ-ニ+ホ)	691,993千円	ト	前払年金費用	126,651千円	チ	退職給付引当金(ヘ-ト)	818,645千円	イ	勤務費用	111,758千円	ロ	利息費用	32,300千円	ハ	期待運用収益(減算)	7,408千円	ニ	数理計算上の差異の費用処理額	85,685千円	ホ	臨時に支払った割増退職金	3,925千円	ヘ	退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	226,260千円	イ	退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準	ロ	割引率	2.0%	ハ	期待運用収益率	1.0%	ニ	数理計算上の差異の 処理年数	発生年度の翌連結会計年度から5年定額法
イ	退職給付債務	1,787,212千円																																																																																																											
ロ	年金資産	740,825千円																																																																																																											
ハ	未積立退職給付債務 (イ+ロ)	1,046,387千円																																																																																																											
ニ	未認識年金資産	35,170千円																																																																																																											
ホ	未認識数理計算上の差異	352,435千円																																																																																																											
ヘ	貸借対照表計上額純額 (ハ-ニ+ホ)	729,122千円																																																																																																											
ト	前払年金費用	120,628千円																																																																																																											
チ	退職給付引当金(ヘ-ト)	849,750千円																																																																																																											
イ	勤務費用	129,723千円																																																																																																											
ロ	利息費用	41,300千円																																																																																																											
ハ	期待運用収益(減算)	7,807千円																																																																																																											
ニ	数理計算上の差異の費用処理額	55,167千円																																																																																																											
ホ	臨時に支払った割増退職金	11,104千円																																																																																																											
ヘ	退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	229,487千円																																																																																																											
イ	退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準																																																																																																											
ロ	割引率	2.0%																																																																																																											
ハ	期待運用収益率	1.0%																																																																																																											
ニ	数理計算上の差異の 処理年数	発生年度の翌連結会計年度から5年定額法																																																																																																											
イ	退職給付債務	1,660,556千円																																																																																																											
ロ	年金資産	820,539千円																																																																																																											
ハ	未積立退職給付債務 (イ+ロ)	840,017千円																																																																																																											
ニ	未認識年金資産	177,965千円																																																																																																											
ホ	未認識数理計算上の差異	325,989千円																																																																																																											
ヘ	貸借対照表計上額純額 (ハ-ニ+ホ)	691,993千円																																																																																																											
ト	前払年金費用	126,651千円																																																																																																											
チ	退職給付引当金(ヘ-ト)	818,645千円																																																																																																											
イ	勤務費用	111,758千円																																																																																																											
ロ	利息費用	32,300千円																																																																																																											
ハ	期待運用収益(減算)	7,408千円																																																																																																											
ニ	数理計算上の差異の費用処理額	85,685千円																																																																																																											
ホ	臨時に支払った割増退職金	3,925千円																																																																																																											
ヘ	退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	226,260千円																																																																																																											
イ	退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準																																																																																																											
ロ	割引率	2.0%																																																																																																											
ハ	期待運用収益率	1.0%																																																																																																											
ニ	数理計算上の差異の 処理年数	発生年度の翌連結会計年度から5年定額法																																																																																																											

(税効果会計関係)

前連結会計年度 平成15年3月31日	当連結会計年度 平成16年3月31日																																																																																																										
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">86,914千円</td></tr> <tr><td>減価償却損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">79,022千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td></td></tr> <tr><td>損金不算入額</td><td style="text-align: right;">228,278千円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td></td></tr> <tr><td>損金不算入額</td><td style="text-align: right;">77,544千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入</td><td></td></tr> <tr><td>限度超過額</td><td style="text-align: right;">235,964千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">147,158千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">273,809千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">94,004千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,222,695千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">166,438千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産計</td><td style="text-align: right;">1,056,256千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">278,390千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">141,149千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債計</td><td style="text-align: right;">419,540千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産純額</td><td style="text-align: right;">636,716千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産</td><td style="text-align: right;">302,136千円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">334,579千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">636,716千円</td></tr> </table>	賞与引当金損金算入限度超過額	86,914千円	減価償却損金算入限度超過額	79,022千円	投資有価証券評価損		損金不算入額	228,278千円	ゴルフ会員権評価損		損金不算入額	77,544千円	退職給付引当金損金算入		限度超過額	235,964千円	貸倒引当金損金算入限度超過額	147,158千円	繰越欠損金	273,809千円	その他	94,004千円	<hr/>		繰延税金資産小計	1,222,695千円	評価性引当額	166,438千円	<hr/>		繰延税金資産計	1,056,256千円	固定資産圧縮積立金	278,390千円	その他有価証券評価差額金	141,149千円	<hr/>		繰延税金負債計	419,540千円	<hr/>		繰延税金資産純額	636,716千円	流動資産	302,136千円	固定資産	334,579千円	<hr/>		計	636,716千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金損金不算入額</td><td style="text-align: right;">103,287千円</td></tr> <tr><td>減価償却損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">78,941千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td></td></tr> <tr><td>損金不算入額</td><td style="text-align: right;">239,555千円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td></td></tr> <tr><td>損金不算入額</td><td style="text-align: right;">50,167千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入</td><td></td></tr> <tr><td>限度超過額</td><td style="text-align: right;">240,707千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">37,932千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">262,841千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">89,107千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,102,540千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">194,526千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産計</td><td style="text-align: right;">908,013千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">272,657千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">632,278千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債計</td><td style="text-align: right;">904,935千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産純額</td><td style="text-align: right;">3,077千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産</td><td style="text-align: right;">275,047千円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">39,420千円</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td style="text-align: right;">311,390千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>差引</td><td style="text-align: right;">3,077千円</td></tr> </table>	賞与引当金損金不算入額	103,287千円	減価償却損金算入限度超過額	78,941千円	投資有価証券評価損		損金不算入額	239,555千円	ゴルフ会員権評価損		損金不算入額	50,167千円	退職給付引当金損金算入		限度超過額	240,707千円	貸倒引当金損金算入限度超過額	37,932千円	繰越欠損金	262,841千円	その他	89,107千円	<hr/>		繰延税金資産小計	1,102,540千円	評価性引当額	194,526千円	<hr/>		繰延税金資産計	908,013千円	固定資産圧縮積立金	272,657千円	その他有価証券評価差額金	632,278千円	<hr/>		繰延税金負債計	904,935千円	<hr/>		繰延税金資産純額	3,077千円	流動資産	275,047千円	固定資産	39,420千円	固定負債	311,390千円	<hr/>		差引	3,077千円
賞与引当金損金算入限度超過額	86,914千円																																																																																																										
減価償却損金算入限度超過額	79,022千円																																																																																																										
投資有価証券評価損																																																																																																											
損金不算入額	228,278千円																																																																																																										
ゴルフ会員権評価損																																																																																																											
損金不算入額	77,544千円																																																																																																										
退職給付引当金損金算入																																																																																																											
限度超過額	235,964千円																																																																																																										
貸倒引当金損金算入限度超過額	147,158千円																																																																																																										
繰越欠損金	273,809千円																																																																																																										
その他	94,004千円																																																																																																										
<hr/>																																																																																																											
繰延税金資産小計	1,222,695千円																																																																																																										
評価性引当額	166,438千円																																																																																																										
<hr/>																																																																																																											
繰延税金資産計	1,056,256千円																																																																																																										
固定資産圧縮積立金	278,390千円																																																																																																										
その他有価証券評価差額金	141,149千円																																																																																																										
<hr/>																																																																																																											
繰延税金負債計	419,540千円																																																																																																										
<hr/>																																																																																																											
繰延税金資産純額	636,716千円																																																																																																										
流動資産	302,136千円																																																																																																										
固定資産	334,579千円																																																																																																										
<hr/>																																																																																																											
計	636,716千円																																																																																																										
賞与引当金損金不算入額	103,287千円																																																																																																										
減価償却損金算入限度超過額	78,941千円																																																																																																										
投資有価証券評価損																																																																																																											
損金不算入額	239,555千円																																																																																																										
ゴルフ会員権評価損																																																																																																											
損金不算入額	50,167千円																																																																																																										
退職給付引当金損金算入																																																																																																											
限度超過額	240,707千円																																																																																																										
貸倒引当金損金算入限度超過額	37,932千円																																																																																																										
繰越欠損金	262,841千円																																																																																																										
その他	89,107千円																																																																																																										
<hr/>																																																																																																											
繰延税金資産小計	1,102,540千円																																																																																																										
評価性引当額	194,526千円																																																																																																										
<hr/>																																																																																																											
繰延税金資産計	908,013千円																																																																																																										
固定資産圧縮積立金	272,657千円																																																																																																										
その他有価証券評価差額金	632,278千円																																																																																																										
<hr/>																																																																																																											
繰延税金負債計	904,935千円																																																																																																										
<hr/>																																																																																																											
繰延税金資産純額	3,077千円																																																																																																										
流動資産	275,047千円																																																																																																										
固定資産	39,420千円																																																																																																										
固定負債	311,390千円																																																																																																										
<hr/>																																																																																																											
差引	3,077千円																																																																																																										
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">42.05%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">5.34%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入</td><td></td></tr> <tr><td>されない項目</td><td style="text-align: right;">3.03%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">14.81%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に</td><td></td></tr> <tr><td>算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.31%</td></tr> <tr><td>修正申告に伴う法人税等</td><td style="text-align: right;">3.07%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.89%</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">15.22%</td></tr> </table>	法定実効税率	42.05%	(調整)		住民税均等割	5.34%	交際費等永久に損金に算入		されない項目	3.03%	評価性引当額	14.81%	受取配当金等永久に益金に		算入されない項目	1.31%	修正申告に伴う法人税等	3.07%	その他	1.89%	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	15.22%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">42.05%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">14.28%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入</td><td></td></tr> <tr><td>されない項目</td><td style="text-align: right;">7.66%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">7.46%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に</td><td></td></tr> <tr><td>算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.44%</td></tr> <tr><td>税率変更の影響額</td><td style="text-align: right;">5.76%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3.58%</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">77.35%</td></tr> </table>	法定実効税率	42.05%	(調整)		住民税均等割	14.28%	交際費等永久に損金に算入		されない項目	7.66%	評価性引当額	7.46%	受取配当金等永久に益金に		算入されない項目	3.44%	税率変更の影響額	5.76%	その他	3.58%	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	77.35%																																																										
法定実効税率	42.05%																																																																																																										
(調整)																																																																																																											
住民税均等割	5.34%																																																																																																										
交際費等永久に損金に算入																																																																																																											
されない項目	3.03%																																																																																																										
評価性引当額	14.81%																																																																																																										
受取配当金等永久に益金に																																																																																																											
算入されない項目	1.31%																																																																																																										
修正申告に伴う法人税等	3.07%																																																																																																										
その他	1.89%																																																																																																										
<hr/>																																																																																																											
税効果会計適用後の法人税等の負担率	15.22%																																																																																																										
法定実効税率	42.05%																																																																																																										
(調整)																																																																																																											
住民税均等割	14.28%																																																																																																										
交際費等永久に損金に算入																																																																																																											
されない項目	7.66%																																																																																																										
評価性引当額	7.46%																																																																																																										
受取配当金等永久に益金に																																																																																																											
算入されない項目	3.44%																																																																																																										
税率変更の影響額	5.76%																																																																																																										
その他	3.58%																																																																																																										
<hr/>																																																																																																											
税効果会計適用後の法人税等の負担率	77.35%																																																																																																										

前連結会計年度 平成15年3月31日	当連結会計年度 平成16年3月31日
<p>3 地方税法等の一部を改正する法律（平成15年法律第9号）が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る）に使用した法定実効税率は、改正後の税率に変更されております。その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が6,019千円、その他有価証券評価差額金が5,458千円、それぞれ増加し、当連結会計年度に費用計上された法人税等調整額が560千円減少しております。</p>	

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

	石油関連事業 (千円)	外食事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	68,383,541	526,632	310,051	69,220,225	-	69,220,225
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	68,383,541	526,632	310,051	69,220,225	-	69,220,225
営業費用	68,119,187	590,789	367,005	69,076,982	296,374	69,373,357
営業利益又は営業損失()	264,353	64,157	56,954	143,242	296,374	153,132
資産、減価償却費及び資本 的支出						
資産	17,668,820	374,836	60,822	18,104,480	8,016,479	26,120,959
減価償却費	165,719	23,941	548	190,209	154,840	345,049
資本的支出	129,297	103,580	1,456	234,333	115,479	349,813

(注) (1) 当連結会計年度より、外食事業の営業損失が、石油関連事業の営業利益の10%を超えたため、事業の種類別セグメント情報を記載しております。

(2) 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

(3) 各区分の主な製品

石油関連事業.....揮発油、灯油、軽油、重油、潤滑油、石油化学製品、液化石油ガス、ガス関連商品、自動車関連商品、その他

外食事業.....鮎店の運営、ケンタッキー・フライド・チキン店及びタリーズコーヒー店のフランチャイズ運営

その他事業.....水処理装置、浄水器類、飲料、その他

(4) 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(296,374千円)の主なものは、総務部、経理部等管理部門に係る費用であります。

(5) 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(8,016,479千円)の主なものは、賃貸用不動産及び親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門にかかる資産等であります。

(6) 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

当連結会計年度（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）

	石油関連事業 （千円）	外食事業 （千円）	その他事業 （千円）	計 （千円）	消去又は全 社（千円）	連結 （千円）
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	67,976,633	763,105	404,996	69,144,735	-	69,144,735
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	67,976,633	763,105	404,996	69,144,735	-	69,144,735
営業費用	67,466,006	928,378	424,605	68,818,990	280,528	69,099,518
営業利益又は営業損失()	510,627	165,273	19,608	325,745	280,528	45,217
資産、減価償却費及び資本 的支出						
資産	16,936,940	425,167	49,787	17,411,895	7,925,671	25,337,566
減価償却費	162,769	54,750	604	218,124	148,684	366,808
資本的支出	216,881	164,758	-	381,640	38,174	419,814

(注) (1) 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

(2) 各区分の主な製品

石油関連事業.....揮発油、灯油、軽油、重油、潤滑油、石油化学製品、液化石油ガス、ガス関連商品、自動車関連商品、その他

外食事業.....鮎店の運営、ケンタッキー・フライド・チキン店及びタリーズコーヒー店のフランチャイズ運営

その他事業.....水処理装置、整水器類、飲料、その他

(3) 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用（280,528千円）の主なものは、総務部、経理部等管理部門に係る費用であります。

(4) 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産（7,925,671千円）の主なものは、賃貸用不動産及び親会社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門にかかる資産等であります。

(5) 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める本国の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社名	住所	資本金 (千円)	事業の 内容	議決権等 の被所有 割合(%)	関係内容		取引内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
その他の 関係会社	新日本石 油株式会 社	東京都 港区	139,436,385	石油製品 の製造及 び販売	直接 15.0	転籍 1名	石油製 品の仕 入先	営業取引			
								商品の仕入	47,096,560	買掛金	4,472,137
								給油所の賃借	416,876		
								商品納入代行	330,341	売掛金	34,219
								営業取引以外の 取引			
仕入割引	59,727	-	-								
土地等の賃貸	10,614	-	-								

(注) 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておりませんが、債権債務の残高には消費税等を含めて記載しております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

商品の仕入及び給油所の賃借料は、関連を有しない他の一般特約店と同様の条件により決定しております。

なお、取引に対して担保を提供しております。

商品納入代行料の決定は、基本条件にその年度の条件を勘案して、双方交渉により決定しております。

仕入割引は、関連を有しない他の一般特約店と同様の条件により決定しております。

土地等の賃貸料は、近隣の相場を勘案して、決定しております。

2 兄弟会社等

属性	会社名	住所	資本金 (千円)	事業の 内容	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
その他の 関係会社 の子会社	新日本石 油ガス株 式会社	東京都 千代田区	4,480,000	液化石油 ガスの製 造及び販 売	なし	なし	液化石 油ガス の仕入 先	営業取引			
								液化石油ガス の仕入	484,114	-	-
								営業取引以外の 取引			
土地等の賃貸	47,983	未収入金	3,881								

(注) 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておりませんが、債権債務の残高には消費税等を含めて記載しております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

液化石油ガスの仕入は、関連を有しない他の一般特約店と同様の条件により、決定しております。

土地等の賃貸料は、近隣の相場を勘案して、決定しております。

当連結会計年度（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社名	住所	資本金 (千円)	事業の 内容	議決権等 の被所有 割合(%)	関係内容		取引内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
その他の 関係会社	新日本石 油株式会 社	東京都 港区	139,436,385	石油製品 の製造及 び販売	直接 15.7	転籍 1名	石油製 品の仕 入先	営業取引		買掛金	2,905,888
								商品の仕入	46,455,131		
								給油所の賃借	412,304		
								商品納入代行	345,337	売掛金	33,194
								営業取引以外の 取引			
仕入割引	58,384	-	-								
土地等の賃貸	13,055	-	-								

(注) 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておりませんが、債権債務の残高には消費税等を含めて記載しております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

商品の仕入及び給油所の賃借料は、関連を有しない他の一般特約店と同様の条件により決定しております。

なお、取引に対して担保を提供しております。

商品納入代行料の決定は、基本条件にその年度の条件を勘案して、双方交渉により決定しております。

仕入割引は、関連を有しない他の一般特約店と同様の条件により決定しております。

土地等の賃貸料は、近隣の相場を勘案して、決定しております。

2 兄弟会社等

重要性が乏しいため、当連結会計年度より記載を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日	当連結会計年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日
1株当たり純資産額	2,142.00円	2,237.59円
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失()	84.66円	8.55円
	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。</p> <p>当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、同会計基準及び適用指針を前連結会計年度に適用して算定した場合の1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 2,196.68円</p> <p>1株当たり当期純利益金額 3.01円</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、調整計算の結果、1株当たり当期純利益が希薄化しないため記載しておりません。</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、調整計算の結果、1株当たり当期純利益が希薄化しないため記載しておりません。</p>

(注) 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額()の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日	当連結会計年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日
当期純利益金額 又は当期純損失金額() (千円)	622,498	65,029
普通株主に帰属しない金額 (利益処分による役員賞与金) (千円)	- (-)	2,500 (2,500)
普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失() (千円)	622,498	62,529
期中平均株式数 (株)	7,352,869	7,313,771
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成13年6月28日 定時株主総会決議 ストックオプション (自己株式取得方式) 普通株式 191千株	平成13年6月28日 定時株主総会決議 ストックオプション (自己株式取得方式) 普通株式 177千株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率(%)	担保	償還期限
日新商事株式会社	第5回無担保社債	H15.6.30	-	500,000	0.380	なし	H18.6.30
日新商事株式会社	第6回無担保社債	H15.7.25	-	100,000	0.380	なし	H18.7.25
日新商事株式会社	第7回無担保社債	H15.7.28	-	100,000	0.650	なし	H18.7.28
合計	-	-	-	700,000	-	-	-

(注) 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内(千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
-	-	700,000	-	-

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,075,000	605,000	1.299	-
1年以内に返済予定の長期借入金	470,596	115,596	2.077	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	159,164	43,568	2.029	平成17年~平成19年
その他有利子負債(預り保証金)	430,601	449,443	1.863	-
合計	2,135,361	1,213,607	-	-

(注) 1 平均利率は期末借入金残高に対する加重平均によって算出しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	32,418	10,750	400	-

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 平成15年3月31日		当事業年度 平成16年3月31日		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1		現金及び預金	2,929,045		2,298,216	
2	2	受取手形	1,179,553		1,093,327	
3	2	売掛金	7,623,197		6,688,519	
4		有価証券	298,200		-	
5		商品	375,673		382,601	
6		前払費用	59,984		66,646	
7		繰延税金資産	297,459		238,373	
8		関係会社短期貸付金	63,396		108,633	
9		未収入金	40,685		69,223	
10		その他	126,475		101,137	
11		貸倒引当金	120,000		142,000	
		流動資産合計	12,873,671	52.2	10,904,679	45.9
固定資産						
(1)有形固定資産						
1	1	建物	4,797,120		4,794,119	
		減価償却累計額	2,288,176	2,508,943	2,379,255	2,414,864
2		構築物	452,511		439,744	
		減価償却累計額	320,857	131,654	321,059	118,685
3		機械及び装置	808,160		782,771	
		減価償却累計額	614,852	193,307	613,651	169,119
4		車輛運搬具	23,731		47,327	
		減価償却累計額	10,133	13,598	17,873	29,454
5		工具器具備品	247,434		279,616	
		減価償却累計額	153,076	94,357	168,277	111,338
6	1	土地		3,802,896		3,903,232
7		建設仮勘定		22,218		-
		有形固定資産合計	6,766,976	27.5	6,746,695	28.4
(2)無形固定資産						
1		営業権	5,312		3,287	
2		借地権	105,504		105,504	
3		ソフトウェア	8,328		9,948	
4		電話加入権	32,490		32,309	
		無形固定資産合計	151,636	0.6	151,049	0.6

区分	注記 番号	前事業年度 平成15年3月31日		当事業年度 平成16年3月31日	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(3) 投資その他の資産					
1 投資有価証券	1	2,205,683		3,266,275	
2 関係会社株式	1	1,354,608		1,911,514	
3 出資金		136,164		112,402	
4 関係会社出資金		3,147		3,147	
5 長期貸付金		94,723		70,640	
6 従業員長期貸付金		29,510		24,388	
7 関係会社長期貸付金		201,247		59,321	
8 破産債権、再生債権、 更生債権その他これら に準ずる債権		623,640		260,092	
9 長期前払費用		56,806		69,141	
10 繰延税金資産		300,784		-	
11 差入保証金		287,099		276,320	
12 会員権		114,752		97,261	
13 その他		120,628		126,651	
14 投資評価引当金		27,000		27,000	
15 貸倒引当金		653,970		289,180	
投資その他の資産合計		4,847,826	19.7	5,960,976	25.1
固定資産合計		11,766,439	47.8	12,858,721	54.1
資産合計		24,640,110	100.0	23,763,400	100.0
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形		189,610		176,472	
2 買掛金	1 2	5,266,350		3,746,540	
3 短期借入金	1	1,020,000		520,000	
4 1年以内返済予定の 長期借入金	1	445,600		90,600	
5 未払金		765,481		669,214	
6 未払費用		10,080		33,794	
7 未払法人税等		18,359		19,220	
8 未払消費税等		26,549		22,226	
9 預り金		88,885		20,029	
10 前受収益		16,581		14,237	
11 賞与引当金		200,000		200,000	
12 その他		2,043		7,000	
流動負債合計		8,049,542	32.6	5,519,335	23.2

区分	注記 番号	前事業年度 平成15年3月31日		当事業年度 平成16年3月31日	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
固定負債					
1 社債		-		700,000	
2 長期借入金	1	121,650		31,050	
3 繰延税金負債		-		268,665	
4 退職給付引当金		677,538		636,772	
5 役員退職慰労引当金		82,775		93,620	
6 預り保証金	2	912,031		966,393	
固定負債合計		1,793,995	7.3	2,696,500	11.4
負債合計		9,843,537	39.9	8,215,836	34.6
(資本の部)					
資本金	3	3,624,000	14.7	3,624,000	15.3
資本剰余金					
1 資本準備金		3,277,952	13.3	3,277,952	13.8
2 その他資本剰余金					
(1) 自己株式処分差益		-	-	293	0.0
資本剰余金合計		3,277,952	13.3	3,278,245	13.8
利益剰余金					
1 利益準備金		577,658	2.3	577,658	2.4
2 任意積立金					
(1) 固定資産圧縮積立金		408,906		408,882	
(2) 別途積立金		6,755,000	29.1	6,755,000	30.1
3 当期末処分利益		65,159	0.3	101,351	0.4
利益剰余金合計		7,806,723	31.7	7,842,892	32.9
その他有価証券評価差額金	5	209,282	0.9	918,456	3.9
自己株式	7	121,386	0.5	116,029	0.5
資本合計		14,796,572	60.1	15,547,564	65.4
負債・資本合計		24,640,110	100.0	23,763,400	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日			当事業年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			64,739,344	100.0		63,892,802	100.0
売上原価							
1 期首商品棚卸高		317,078				375,673	
2 当期商品仕入高	2	54,603,680				54,055,858	
3 軽油引取税		4,899,681				4,294,460	
合計		59,820,440				58,725,992	
4 他勘定振替高	1	47,114				52,273	
5 期末商品棚卸高		375,673	59,397,652	91.7	382,601	58,291,117	91.2
売上総利益			5,341,692	8.3		5,601,685	8.8
販売費及び一般管理費							
1 販売諸費		190,891				181,927	
2 支払手数料		324,990				432,661	
3 広告宣伝費		81,385				64,738	
4 貸倒引当金繰入額		157,798				27,048	
5 給料手当		1,500,397				1,503,115	
6 臨時雇用給		571,582				603,956	
7 法定福利費		255,029				289,115	
8 賞与		184,134				179,022	
9 賞与引当金繰入額		200,000				200,000	
10 退職給付引当金繰入額		178,377				199,447	
11 役員退職慰労引当金繰入額		19,156				20,700	
12 賃借料		622,635				665,890	
13 水道光熱費		196,610				196,883	
14 減価償却費		119,490				148,251	
15 その他		827,592	5,430,072	8.4	843,710	5,556,469	8.7
営業利益 又は営業損失()			88,380	0.1		45,215	0.1
営業外収益	2						
1 受取利息		13,243				7,878	
2 有価証券利息		8,550				4,275	
3 受取配当金		95,201				67,530	
4 仕入割引		60,302				58,384	
5 不動産賃貸料収入		396,529				416,140	
6 軽油引取税納税報奨金		89,062				84,364	
7 その他営業外収益		44,356	707,244	1.1	30,298	668,871	1.0

区分	注記 番号	前事業年度 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日			当事業年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
営業外費用	1						
1 支払利息		41,617			29,113		
2 売上割引		9,580			9,961		
3 不動産賃貸原価		206,080			195,400		
4 営業権償却		2,024			2,024		
5 その他営業外費用		95,383	354,686	0.6	50,489	286,989	0.4
経常利益			264,177	0.4		427,097	0.7
特別利益							
1 貸倒引当金戻入益		-			71,521		
2 固定資産売却益	3	-			18,220		
3 投資有価証券売却益		-	-	-	1,500	91,241	0.1
特別損失	1						
1 固定資産除却損	4	32,933			17,440		
2 リース解約損		5,702			-		
3 投資有価証券売却損		272			-		
4 投資有価証券評価損		853,664			16,258		
5 関係会社株式評価損		-			105,000		
6 ゴルフ会員権売却損		531			4,142		
7 店舗閉鎖損失	5	-	893,105	1.4	111,470	254,312	0.4
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失()			628,927	1.0		264,027	0.4
法人税、住民税及び 事業税		35,971			35,800		
法人税等調整額		189,864	153,893	0.3	140,863	176,664	0.3
当期純利益又は 当期純損失()			475,034	0.7		87,363	0.1
前期繰越利益			565,982			39,585	
中間配当額			25,788			25,597	
当期末処分利益			65,159			101,351	

【利益処分計算書】

		前事業年度 株主總會承認年月日 平成15年6月27日		当事業年度 株主總會承認年月日 平成16年6月29日	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
当期末処分利益			65,159		101,351
任意積立金取崩高					
固定資産圧縮積立金取崩額			10,750		14,572
合計			75,909		115,924
利益処分額					
1 配当金		25,597		84,253	
2 役員賞与金 (うち監査役賞与金)		- (-)		2,500 (500)	
3 任意積立金					
固定資産圧縮積立金		10,725	36,323	-	86,753
次期繰越利益			39,585		29,170

重要な会計方針

項目	前事業年度 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日	当事業年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく 時価法 (評価差額は全部資本直入法により 処理し、売却原価は移動平均法 により算定) 時価のないもの 移動平均法による時価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	メーター商品総平均法による原価法 その他の商品先入先出法による原価法	同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法、但し平成10年4月1日以降 取得した建物(建物附属設備を除く) については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおり であります。 建物 15～47年 構築物 10～15年 機械及び装置 2～10年 工具器具備品 (2) 無形固定資産 営業権は商法の規定に基づき、5年 均等償却をしております。また、自社 利用のソフトウェアは社内における利 用可能期間(5年)に基づく定額法に よっております。 (3) 長期前払費用 定額法によっております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左
4 繰延資産の処理方法		(1) 社債発行費 支払時に全額費用処理してありま す。
5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算期末日の 直物為替相場により円貨に換算し、換算 差額は損益として処理してあります。	同左
6 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れに備えるため、一般債 権については貸倒実績率により、貸倒 懸念債権等特定の債権については個別 に回収可能性を検討し、回収不能見込 額を計上してあります。 (2) 賞与引当金 従業員に対し翌期に支給する賞与に 備えるため、当期に負担すべき支給見 込額を計上してあります。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左

項目	前事業年度 自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日	当事業年度 自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日
	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、期末における退職給付債務及び年金資産の額に基づき、期末において発生していると認められる額を計上しております。 また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により翌期から費用処理しております。 なお、当期末では年金資産の額が企業年金制度に係る退職給付債務から未認識数理計算上の差異を控除した金額を超過している状態のため、当該超過額を前払年金費用（120,628千円）として投資その他の資産の「その他」に計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給にあてるため、会社の内規による期末要支給額相当額を計上しております。</p> <p>(5) 投資評価引当金 関係会社等への投資について実質価値の低下による損失に備えるため、当該会社の実質価値の低下の程度並びに将来の回復見込等を検討してその所要額を計上しております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、期末における退職給付債務及び年金資産の額に基づき、期末において発生していると認められる額を計上しております。 また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により翌期から費用処理しております。 なお、当期末では年金資産の額が企業年金制度に係る退職給付債務から未認識数理計算上の差異を控除した金額を超過している状態のため、当該超過額を前払年金費用（126,651千円）として投資その他の資産の「その他」に計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(5) 投資評価引当金 同左</p>
7 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が、借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同左

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 平成15年3月31日	当事業年度 平成16年3月31日																																																																										
<p>1 借入金等の担保に提供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(担保提供資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">99,432千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">818,880千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">544,610千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式</td> <td style="text-align: right;">434,130千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,897,053千円</td> </tr> </table> <p>(対応債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">4,472,137千円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">920,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">445,600千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">121,650千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,959,387千円</td> </tr> </table> <p>2 関係会社に対する資産・負債 区分掲記したものを以外で、各科目に含まれているものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形及び売掛金</td> <td style="text-align: right;">899,412千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">4,478,827千円</td> </tr> </table> <p>3 株式の状況 授權株式</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">30,400千株</td> </tr> </table> <p>(注) 但し、定款の定めにより、株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずることになっております。</p> <p>発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">7,600千株</td> </tr> </table> <p>4 保証債務</p> <p>(1) 次の関係会社に対し保証をおこなっております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">借入金に対する保証</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">日新レジン株式会社</td> <td style="text-align: right;">87,510千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">営業取引に対する保証</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">日新瓦斯株式会社</td> <td style="text-align: right;">125,011千円</td> </tr> </table> <p>(2) 従業員の銀行からの借入金(住宅資金銀行提携ローン)に対し保証をおこなっております。</p> <p style="text-align: right;">10,684千円</p>	建物	99,432千円	土地	818,880千円	投資有価証券	544,610千円	関係会社株式	434,130千円	計	1,897,053千円	買掛金	4,472,137千円	短期借入金	920,000千円	1年以内返済予定の長期借入金	445,600千円	長期借入金	121,650千円	計	5,959,387千円	受取手形及び売掛金	899,412千円	買掛金	4,478,827千円	普通株式	30,400千株	普通株式	7,600千株	借入金に対する保証		日新レジン株式会社	87,510千円	営業取引に対する保証		日新瓦斯株式会社	125,011千円	<p>1 借入金等の担保に提供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(担保提供資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">89,160千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">818,880千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">813,830千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式</td> <td style="text-align: right;">518,520千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,240,390千円</td> </tr> </table> <p>(対応債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">2,905,888千円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">520,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">90,600千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">31,050千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,547,538千円</td> </tr> </table> <p>2 関係会社に対する資産・負債 区分掲記したものを以外で、各科目に含まれているものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形及び売掛金</td> <td style="text-align: right;">1,066,128千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">2,957,984千円</td> </tr> <tr> <td>預り保証金</td> <td style="text-align: right;">250,000千円</td> </tr> </table> <p>3 株式の状況 授權株式</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">30,400千株</td> </tr> </table> <p>(注) 但し、定款の定めにより、株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずることになっております。</p> <p>発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">7,600千株</td> </tr> </table> <p>4 保証債務</p> <p>(1) 次の関係会社に対し保証をおこなっております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">借入金に対する保証</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">日新レジン株式会社</td> <td style="text-align: right;">62,514千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">営業取引に対する保証</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">日新瓦斯株式会社</td> <td style="text-align: right;">144,756千円</td> </tr> </table> <p>(2) 従業員の銀行からの借入金(住宅資金銀行提携ローン)に対し保証をおこなっております。</p> <p style="text-align: right;">7,839千円</p>	建物	89,160千円	土地	818,880千円	投資有価証券	813,830千円	関係会社株式	518,520千円	計	2,240,390千円	買掛金	2,905,888千円	短期借入金	520,000千円	1年以内返済予定の長期借入金	90,600千円	長期借入金	31,050千円	計	3,547,538千円	受取手形及び売掛金	1,066,128千円	買掛金	2,957,984千円	預り保証金	250,000千円	普通株式	30,400千株	普通株式	7,600千株	借入金に対する保証		日新レジン株式会社	62,514千円	営業取引に対する保証		日新瓦斯株式会社	144,756千円
建物	99,432千円																																																																										
土地	818,880千円																																																																										
投資有価証券	544,610千円																																																																										
関係会社株式	434,130千円																																																																										
計	1,897,053千円																																																																										
買掛金	4,472,137千円																																																																										
短期借入金	920,000千円																																																																										
1年以内返済予定の長期借入金	445,600千円																																																																										
長期借入金	121,650千円																																																																										
計	5,959,387千円																																																																										
受取手形及び売掛金	899,412千円																																																																										
買掛金	4,478,827千円																																																																										
普通株式	30,400千株																																																																										
普通株式	7,600千株																																																																										
借入金に対する保証																																																																											
日新レジン株式会社	87,510千円																																																																										
営業取引に対する保証																																																																											
日新瓦斯株式会社	125,011千円																																																																										
建物	89,160千円																																																																										
土地	818,880千円																																																																										
投資有価証券	813,830千円																																																																										
関係会社株式	518,520千円																																																																										
計	2,240,390千円																																																																										
買掛金	2,905,888千円																																																																										
短期借入金	520,000千円																																																																										
1年以内返済予定の長期借入金	90,600千円																																																																										
長期借入金	31,050千円																																																																										
計	3,547,538千円																																																																										
受取手形及び売掛金	1,066,128千円																																																																										
買掛金	2,957,984千円																																																																										
預り保証金	250,000千円																																																																										
普通株式	30,400千株																																																																										
普通株式	7,600千株																																																																										
借入金に対する保証																																																																											
日新レジン株式会社	62,514千円																																																																										
営業取引に対する保証																																																																											
日新瓦斯株式会社	144,756千円																																																																										

前事業年度 平成15年3月31日	当事業年度 平成16年3月31日
<p>5 配当制限 有価証券の時価評価により、純資産額が209,282千円増加しております。 なお、当該金額は商法第290条第1項第4号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p> <p>6 自己株式及び法定準備金取崩等会計に関する会計基準 当期から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」（企業会計基準第1号）を適用しております。これによる当期の影響は軽微であります。なお、財務諸表等規則の改正により、当期から貸借対照表の資本の部については改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>7 自己株式の保有数 普通株式 286,370株</p>	<p>5 配当制限 有価証券の時価評価により、純資産額が918,456千円増加しております。 なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p> <p>6</p> <p>7 自己株式の保有数 普通株式 273,620株</p>

（損益計算書関係）

前事業年度 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日	当事業年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日
<p>1 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 販売費及び一般管理費 47,114千円</p> <p>2 関係会社との取引 当期商品仕入高 47,159,864千円 営業外収益 157,365千円</p> <p>3</p> <p>4 固定資産除却損 建物 9,835千円 構築物 287千円 機械及び装置 1,103千円 工具器具備品 9,881千円 除却費用 11,825千円 計 32,933千円</p> <p>5</p>	<p>1 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 販売費及び一般管理費 51,964千円 営業外費用 58千円 特別損失 250千円 計 52,273千円</p> <p>2 関係会社との取引 当期商品仕入高 46,608,869千円 営業外収益 132,305千円</p> <p>3 固定資産売却益 土地 18,220千円</p> <p>4 固定資産除却損 建物 5,295千円 構築物 1,810千円 機械及び装置 3,424千円 工具器具備品 867千円 除却費用 6,042千円 計 17,440千円</p> <p>5 店舗閉鎖損失 建物 77,679千円 工具器具備品 11,542千円 電話加入権 181千円 除却費用 4,894千円 違約金等 17,172千円 計 111,470千円</p>

(リース取引関係)

前事業年度 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日				当事業年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 <借主側> 1 取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (単位：千円)				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 <借主側> 1 取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (単位：千円)			
	機械及び装 置	工具器具備 品	合計		機械及び装 置	工具器具備 品	合計
取得価額相当額	376,020	102,505	478,525	取得価額相当額	326,826	170,628	497,454
減価償却累計額相当額	228,214	64,905	293,120	減価償却累計額相当額	182,234	77,139	259,374
期末残高相当額	147,805	37,599	185,405	期末残高相当額	144,591	93,488	238,079
(注) 取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低い ため、財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき、「支払利子込み法」により算定しております。				(注) 同左			
2 未経過リース料期末残高相当額				2 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			79,418千円	1年内			92,977千円
1年超			133,108千円	1年超			168,785千円
合計			212,526千円	合計			261,762千円
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低い ため、財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき、「支払利子込み法」により算定しております。				(注) 同左			
3 支払リース料及び減価償却費相当額				3 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料			76,123千円	支払リース料			87,810千円
減価償却費相当額			76,123千円	減価償却費相当額			87,810千円
4 減価償却費相当額の算定方法				4 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			

前事業年度 自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日	当事業年度 自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日												
<p><貸主側></p> <p>1 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">10,084千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">17,383千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px; border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">27,468千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、営業債権の期末残高等に占める未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の割合が低いため、財務諸表等規則第8条の6第4項の規定に基づき、「受取利子込み法」により算定しております。</p> <p>また、上記未経過リース料期末残高相当額は、転貸に係るものであり、借主側の未経過リース料期末残高相当額にほぼ同額が含まれております。</p>	1年以内	10,084千円	1年超	17,383千円	合計	27,468千円	<p><貸主側></p> <p>1 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">9,793千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">14,036千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px; border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">23,830千円</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p>	1年以内	9,793千円	1年超	14,036千円	合計	23,830千円
1年以内	10,084千円												
1年超	17,383千円												
合計	27,468千円												
1年以内	9,793千円												
1年超	14,036千円												
合計	23,830千円												

(有価証券関係)

「有価証券」(子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは除く)に関する注記については、連結財務諸表における注記事項として記載しております。

なお、前事業年度(自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)及び当事業年度(自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 平成15年3月31日	当事業年度 平成16年3月31日																																																																																																																																																														
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">67,719千円</td></tr> <tr><td>減価償却損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">78,476千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td></td></tr> <tr><td>損金不算入額</td><td style="text-align: right;">228,278千円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td></td></tr> <tr><td>損金不算入額</td><td style="text-align: right;">55,823千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入</td><td></td></tr> <tr><td>限度超過額</td><td style="text-align: right;">189,446千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">188,000千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">178,357千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">96,823千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,082,925千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">63,849千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産計</td><td style="text-align: right;">1,019,075千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">278,390千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">142,441千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債計</td><td style="text-align: right;">420,832千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産純額</td><td style="text-align: right;">598,243千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産</td><td style="text-align: right;">297,459千円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">300,784千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">598,243千円</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">42.05%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">5.72%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入</td><td></td></tr> <tr><td>されない項目</td><td style="text-align: right;">3.10%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">10.54%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に</td><td></td></tr> <tr><td>算入されない項目</td><td style="text-align: right;">4.79%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3.01%</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">24.47%</td></tr> </table>	賞与引当金損金算入限度超過額	67,719千円	減価償却損金算入限度超過額	78,476千円	投資有価証券評価損		損金不算入額	228,278千円	ゴルフ会員権評価損		損金不算入額	55,823千円	退職給付引当金損金算入		限度超過額	189,446千円	貸倒引当金損金算入限度超過額	188,000千円	繰越欠損金	178,357千円	その他	96,823千円	<hr/>		繰延税金資産小計	1,082,925千円	評価性引当額	63,849千円	<hr/>		繰延税金資産計	1,019,075千円	繰延税金負債		固定資産圧縮積立金	278,390千円	その他有価証券評価差額金	142,441千円	<hr/>		繰延税金負債計	420,832千円	<hr/>		繰延税金資産純額	598,243千円	流動資産	297,459千円	固定資産	300,784千円	<hr/>		計	598,243千円	法定実効税率	42.05%	(調整)		住民税均等割	5.72%	交際費等永久に損金に算入		されない項目	3.10%	評価性引当額	10.54%	受取配当金等永久に益金に		算入されない項目	4.79%	その他	3.01%	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	24.47%	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金損金不算入額</td><td style="text-align: right;">81,380千円</td></tr> <tr><td>減価償却損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">78,864千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td></td></tr> <tr><td>損金不算入額</td><td style="text-align: right;">239,555千円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td></td></tr> <tr><td>損金不算入額</td><td style="text-align: right;">42,724千円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td></td></tr> <tr><td>損金不算入額</td><td style="text-align: right;">30,591千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入</td><td></td></tr> <tr><td>限度超過額</td><td style="text-align: right;">186,868千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">78,781千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">113,604千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">90,603千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">942,974千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">70,496千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産計</td><td style="text-align: right;">872,478千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">272,657千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">630,112千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債計</td><td style="text-align: right;">902,770千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債純額</td><td style="text-align: right;">30,292千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産</td><td style="text-align: right;">238,373千円</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td style="text-align: right;">268,665千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>差引</td><td style="text-align: right;">30,292千円</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">42.05%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">13.56%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入</td><td></td></tr> <tr><td>されない項目</td><td style="text-align: right;">7.03%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">2.48%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に</td><td></td></tr> <tr><td>算入されない項目</td><td style="text-align: right;">6.58%</td></tr> <tr><td>税率変更の影響額</td><td style="text-align: right;">5.97%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2.40%</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">66.91%</td></tr> </table>	賞与引当金損金不算入額	81,380千円	減価償却損金算入限度超過額	78,864千円	投資有価証券評価損		損金不算入額	239,555千円	関係会社株式評価損		損金不算入額	42,724千円	ゴルフ会員権評価損		損金不算入額	30,591千円	退職給付引当金損金算入		限度超過額	186,868千円	貸倒引当金損金算入限度超過額	78,781千円	繰越欠損金	113,604千円	その他	90,603千円	<hr/>		繰延税金資産小計	942,974千円	評価性引当額	70,496千円	<hr/>		繰延税金資産計	872,478千円	繰延税金負債		固定資産圧縮積立金	272,657千円	その他有価証券評価差額金	630,112千円	<hr/>		繰延税金負債計	902,770千円	<hr/>		繰延税金負債純額	30,292千円	流動資産	238,373千円	固定負債	268,665千円	<hr/>		差引	30,292千円	法定実効税率	42.05%	(調整)		住民税均等割	13.56%	交際費等永久に損金に算入		されない項目	7.03%	評価性引当額	2.48%	受取配当金等永久に益金に		算入されない項目	6.58%	税率変更の影響額	5.97%	その他	2.40%	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	66.91%
賞与引当金損金算入限度超過額	67,719千円																																																																																																																																																														
減価償却損金算入限度超過額	78,476千円																																																																																																																																																														
投資有価証券評価損																																																																																																																																																															
損金不算入額	228,278千円																																																																																																																																																														
ゴルフ会員権評価損																																																																																																																																																															
損金不算入額	55,823千円																																																																																																																																																														
退職給付引当金損金算入																																																																																																																																																															
限度超過額	189,446千円																																																																																																																																																														
貸倒引当金損金算入限度超過額	188,000千円																																																																																																																																																														
繰越欠損金	178,357千円																																																																																																																																																														
その他	96,823千円																																																																																																																																																														
<hr/>																																																																																																																																																															
繰延税金資産小計	1,082,925千円																																																																																																																																																														
評価性引当額	63,849千円																																																																																																																																																														
<hr/>																																																																																																																																																															
繰延税金資産計	1,019,075千円																																																																																																																																																														
繰延税金負債																																																																																																																																																															
固定資産圧縮積立金	278,390千円																																																																																																																																																														
その他有価証券評価差額金	142,441千円																																																																																																																																																														
<hr/>																																																																																																																																																															
繰延税金負債計	420,832千円																																																																																																																																																														
<hr/>																																																																																																																																																															
繰延税金資産純額	598,243千円																																																																																																																																																														
流動資産	297,459千円																																																																																																																																																														
固定資産	300,784千円																																																																																																																																																														
<hr/>																																																																																																																																																															
計	598,243千円																																																																																																																																																														
法定実効税率	42.05%																																																																																																																																																														
(調整)																																																																																																																																																															
住民税均等割	5.72%																																																																																																																																																														
交際費等永久に損金に算入																																																																																																																																																															
されない項目	3.10%																																																																																																																																																														
評価性引当額	10.54%																																																																																																																																																														
受取配当金等永久に益金に																																																																																																																																																															
算入されない項目	4.79%																																																																																																																																																														
その他	3.01%																																																																																																																																																														
<hr/>																																																																																																																																																															
税効果会計適用後の法人税等の負担率	24.47%																																																																																																																																																														
賞与引当金損金不算入額	81,380千円																																																																																																																																																														
減価償却損金算入限度超過額	78,864千円																																																																																																																																																														
投資有価証券評価損																																																																																																																																																															
損金不算入額	239,555千円																																																																																																																																																														
関係会社株式評価損																																																																																																																																																															
損金不算入額	42,724千円																																																																																																																																																														
ゴルフ会員権評価損																																																																																																																																																															
損金不算入額	30,591千円																																																																																																																																																														
退職給付引当金損金算入																																																																																																																																																															
限度超過額	186,868千円																																																																																																																																																														
貸倒引当金損金算入限度超過額	78,781千円																																																																																																																																																														
繰越欠損金	113,604千円																																																																																																																																																														
その他	90,603千円																																																																																																																																																														
<hr/>																																																																																																																																																															
繰延税金資産小計	942,974千円																																																																																																																																																														
評価性引当額	70,496千円																																																																																																																																																														
<hr/>																																																																																																																																																															
繰延税金資産計	872,478千円																																																																																																																																																														
繰延税金負債																																																																																																																																																															
固定資産圧縮積立金	272,657千円																																																																																																																																																														
その他有価証券評価差額金	630,112千円																																																																																																																																																														
<hr/>																																																																																																																																																															
繰延税金負債計	902,770千円																																																																																																																																																														
<hr/>																																																																																																																																																															
繰延税金負債純額	30,292千円																																																																																																																																																														
流動資産	238,373千円																																																																																																																																																														
固定負債	268,665千円																																																																																																																																																														
<hr/>																																																																																																																																																															
差引	30,292千円																																																																																																																																																														
法定実効税率	42.05%																																																																																																																																																														
(調整)																																																																																																																																																															
住民税均等割	13.56%																																																																																																																																																														
交際費等永久に損金に算入																																																																																																																																																															
されない項目	7.03%																																																																																																																																																														
評価性引当額	2.48%																																																																																																																																																														
受取配当金等永久に益金に																																																																																																																																																															
算入されない項目	6.58%																																																																																																																																																														
税率変更の影響額	5.97%																																																																																																																																																														
その他	2.40%																																																																																																																																																														
<hr/>																																																																																																																																																															
税効果会計適用後の法人税等の負担率	66.91%																																																																																																																																																														

<p style="text-align: center;">前事業年度 平成15年3月31日</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 平成16年3月31日</p>
<p>3 地方税法等の一部を改正する法律（平成15年法律第9号）が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当期の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る）に使用した法定実効税率は、前期の42.05%から40.49%に変更されております。その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が4,006千円、当期に費用計上された法人税等調整額が1,452千円、その他有価証券評価差額金が5,458千円、それぞれ増加しております。</p>	

(1株当たり情報)

項目	前事業年度		当事業年度	
	自	平成14年4月1日 至 平成15年3月31日	自	平成15年4月1日 至 平成16年3月31日
1株当たり純資産額		2,023.15円		2,121.79円
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失()		64.60円		11.60円
		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり純損失であるため記載しておりません。</p> <p>当期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、同会計基準及び適用指針を前期に適用して算定した場合の1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 2,059.32円</p> <p>1株当たり当期純損失金額 0.37円</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、調整計算の結果、1株当たり純利益が希薄化しないため記載しておりません。</p>

(注) 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額()の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前事業年度		当事業年度	
	自	平成14年4月1日 至 平成15年3月31日	自	平成15年4月1日 至 平成16年3月31日
当期純利益金額 又は当期純損失金額()	(千円)	475,034		87,363
普通株主に帰属しない金額 (利益処分による役員賞与金)	(千円)	- (-)		2,500 (2,500)
普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失()	(千円)	475,034		84,863
普通株式の期中平均株式数	(株)	7,352,869		7,313,771
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		平成13年6月28日 定時株主総会決議 ストックオプション (自己株式取得方式) 普通株式 191千株		平成13年6月28日 定時株主総会決議 ストックオプション (自己株式取得方式) 普通株式 177千株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数（株）	貸借対照表計上額 （千円）
投資有価証券	その他有価証券	株式会社日新	903,954
		キッセイ薬品工業株式会社	255,380
		株式会社三井住友フィナンシャルグループ	237,537
		東京電力株式会社	167,099
		ユシロ化学工業株式会社	138,374
		株式会社みずほフィナンシャルグループ 優先株式	93,000
		日本精化株式会社	67,008
		株式会社ユーシン	53,133
		常磐共同火力株式会社	50,000
		株式会社みずほフィナンシャルグループ	50,000
		株式会社横浜銀行	47,736
		明治乳業株式会社	40,510
		株式会社UFJホールディングス	35,046
		株式会社三菱東京フィナンシャルグループ	33,258
		その他38銘柄	312,053
計		5,433,161	2,484,092

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等（口）	貸借対照表計上額 （千円）	
投資有価証券	その他有価証券	（証券投資信託受益証券）		
		三井住友アセットマネジメント株式会社委託 （三井住友・株式アナライザー・オープン）	10,000	52,540
		三井住友アセットマネジメント株式会社委託 （三井住友・日本株オープン）	8,770	69,247
		富士投信投資顧問株式会社委託 （富士グローバル・アクティブ・オープン）	10,000	39,710
		東京三菱投信投資顧問株式会社委託 （東京三菱メロングローバルバランス）	10,075	94,805
		大和証券投資信託委託株式会社委託 （0101）	32,000	183,392
		大和証券投資信託委託株式会社委託 （ダイワ大輔）	13,000	77,220
		大和証券投資信託委託株式会社委託 （底力）	10,000	103,970
		大和証券投資信託委託株式会社委託 （ダイワ日本株オープン）	2,000	22,286
		UFJパートナーズ投信株式会社委託 （変革）	5,000	54,655
		UFJパートナーズ投信株式会社委託 （ステージ21）	12,938	84,355
		計		113,783

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	4,797,120	159,641	162,641	4,794,119	2,379,255	168,245	2,414,864
構築物	452,511	8,376	21,143	439,744	321,059	19,535	118,685
機械及び装置	808,160	13,083	38,471	782,771	613,651	33,846	169,119
車輛運搬具	23,731	23,806	210	47,327	17,873	7,751	29,454
工具器具備品	247,434	76,969	44,787	279,616	168,277	47,340	111,338
土地	3,802,896	111,108	10,772	3,903,232	-	-	3,903,232
建設仮勘定	22,218	106,928	129,146	-	-	-	-
有形固定資産計	10,154,073	499,912	407,172	10,246,813	3,500,117	276,719	6,746,695
無形固定資産							
営業権	10,123	-	-	10,123	6,836	2,024	3,287
借地権	105,504	-	-	105,504	-	-	105,504
ソフトウェア	11,427	4,298	-	15,726	5,778	2,679	9,948
電話加入権	32,490	-	181	32,309	-	-	32,309
無形固定資産計	159,546	4,298	181	163,664	12,614	4,704	151,049
長期前払費用	62,064	22,353	5,064	79,352	10,211	8,209	69,141
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	タリーズ品川店	33,723千円
	タリーズ津田沼店	32,213千円
	赤坂新館品川	29,951千円
	タリーズ蒲田店	20,198千円
	戸塚工場	18,087千円
	安城貸店舗	17,988千円
工具器具備品	直営SS社内OA機器	19,530千円
	タリーズ津田沼店	18,566千円
土地	戸塚工場	111,108千円

2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	赤坂新館赤坂店	45,297千円
	鼓ヶ浦給油所	37,656千円
	赤坂新館品川店	29,951千円
機械及び装置	鼓ヶ浦給油所	18,582千円
土地	軽井沢山の家	10,772千円

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金（千円）		3,624,000	-	-	3,624,000
資本金のうち 既発行株式	普通株式（注）1（株）	(7,600,000)	(-)	(-)	(7,600,000)
	普通株式（千円）	3,624,000	-	-	3,624,000
	計（株）	(7,600,000)	(-)	(-)	(7,600,000)
	計（千円）	3,624,000	-	-	3,624,000
資本準備金及 びその他資本 剰余金	（資本準備金）				
	株式払込剰余金（千円）	3,277,952	-	-	3,277,952
	（その他資本剰余金） 自己株式処分差益 （注）2（千円）	-	293	-	293
	計（千円）	3,277,952	293	-	3,278,245
利益準備金及 び任意積立金	（利益準備金）（千円）	577,658	-	-	577,658
	（任意積立金） 固定資産圧縮積立金 （注）3（千円）	408,906	10,725	10,750	408,882
	別途積立金（千円）	6,755,000	-	-	6,755,000
	計（千円）	7,741,564	10,725	10,750	7,741,540

（注）1 当期末における自己株式は、273,620株であります。

2 自己株式処分差益の当期増加額は、自己株式の売却によるものであります。

3 固定資産圧縮積立金の当期増加額及び当期減少額は、前期決算の利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 （千円）	当期増加額 （千円）	当期減少額 （目的使用） （千円）	当期減少額 （その他） （千円）	当期末残高 （千円）
貸倒引当金	773,970	118,970	298,416	163,343	431,180
投資評価引当金	27,000	-	-	-	27,000
賞与引当金	200,000	200,000	200,000	-	200,000
役員退職慰労引当金	82,775	20,700	9,856	-	93,620

（注） 貸倒引当金の当期減少額「その他」は、一般債権及び会員権の洗替による戻入額75,951千円と債権回収による取崩額77,221千円及びゴルフ会員権に対する引当金の戻入額10,170千円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

a 資産の部

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	574,643
預金の種類	
当座預金	383,072
普通預金	1,320,500
定期預金	20,000
小計	1,723,572
合計	2,298,216

ロ 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
村上化学株式会社	152,477
ユシロ化学工業株式会社	140,113
株式会社三ツ星電器製作所	71,322
住友軽金属工業株式会社	57,952
大伸化学株式会社	55,824
その他	615,636
合計	1,093,327

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成16年4月	427,580
" 5月	333,241
" 6月	205,910
" 7月	90,517
" 8月	16,237
" 9月	2,242
" 10月以降	17,598
合計	1,093,327

八 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
住友ベークライト株式会社	390,342
中部電力生活協同組合	302,800
東電生活協同組合	265,788
協進石油株式会社	206,986
カヤバ工業株式会社	138,987
その他	5,383,613
合計	6,688,519

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)}$	$\frac{(A) + (D)}{(B)}$ 366
7,623,197	58,842,235	59,776,913	6,688,519	89.9	44.4

(注) 上記金額には消費税等が含まれております。

二 商品

品目	金額(千円)
ガソリン	134,888
灯油	13,019
軽油	15,145
潤滑油	36,638
化成品	46,516
その他	136,394
合計	382,601

ホ 関係会社株式

銘柄	金額(千円)
新日本石油株式会社	872,527
東亜燃料工業株式会社	519,000
クラーク化学工業株式会社	168,275
NISSIN SHOJI SINGAPORE PTE.LTD.	73,368
協進石油株式会社	50,000
その他	228,343
合計	1,911,514

b 負債の部

イ 支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
神奈川県税事務所	98,690
帝中株式会社	34,812
高崎行政事務所	20,854
石井化学産業株式会社	8,627
日東化学産業株式会社	6,680
その他	6,808
合計	176,472

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成16年4月	80,668
" 5月	78,104
" 6月	17,258
" 7月	441
合計	176,472

ロ 買掛金

相手先	金額(千円)
新日本石油株式会社	2,905,888
日本ポリエチレン株式会社	97,716
ジャパンエポキシレジン株式会社	77,220
プラマテルズ株式会社	59,857
サンアロマー株式会社	48,679
その他	557,177
合計	3,746,540

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
株主名簿閉鎖の期間	
基準日	3月31日
株券の種類	1,000株券 10,000株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
代理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	300円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
代理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載新聞名	日本経済新聞
貸借対照表及び損益計算書のホームページアドレス	http://www.nissin-shoji.co.jp/kessan/index.html
株主に対する特典	該当事項はありません

第7【提出会社の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第59期）（自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）平成15年6月30日関東財務局長に提出。

(2) 半期報告書

（第60期中）（自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日）平成15年12月25日関東財務局長に提出。

(3) 自己株券買付状況報告書

平成15年7月7日、平成15年8月8日、平成15年9月8日、平成15年10月10日、平成15年11月13日、平成15年12月11日、平成16年1月14日、平成16年2月13日、平成16年3月5日、平成16年4月14日、平成16年5月14日、平成16年6月8日、関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成15年6月27日

日新商事株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

代表社員
関与社員 公認会計士 安浪 重樹 印

関与社員 公認会計士 城戸 和弘 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日新商事株式会社の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日新商事株式会社及び連結子会社の平成15年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成16年6月29日

日新商事株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

代表社員
関与社員 公認会計士 安浪 重樹 印

代表社員
関与社員 公認会計士 城戸 和弘 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日新商事株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日新商事株式会社及び連結子会社の平成16年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成15年6月27日

日新商事株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

代表社員
関与社員 公認会計士 安浪 重樹 印

関与社員 公認会計士 城戸 和弘 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日新商事株式会社の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの第59期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日新商事株式会社の平成15年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成16年6月29日

日新商事株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

代表社員
関与社員 公認会計士 安浪 重樹 印

代表社員
関与社員 公認会計士 城戸 和弘 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日新商事株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第60期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日新商事株式会社の平成16年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。